有 価 証 券 報 告 書

第 91 期 〔自　2015年４月１日　至　2016年３月31日〕

トヨタ紡織株式会社

E00540

目　　次

頁

第91期 有価証券報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【沿革】 …… 4

３ 【事業の内容】 …… 5

４ 【関係会社の状況】 …… 6

５ 【従業員の状況】 …… 9

第２ 【事業の状況】 …… 10

１ 【業績等の概要】 …… 10

２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 12

３ 【対処すべき課題】 …… 13

４ 【事業等のリスク】 …… 13

５ 【経営上の重要な契約等】 …… 15

６ 【研究開発活動】 …… 17

７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 18

第３ 【設備の状況】 …… 20

１ 【設備投資等の概要】 …… 20

２ 【主要な設備の状況】 …… 21

３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 23

第４ 【提出会社の状況】 …… 24

１ 【株式等の状況】 …… 24

２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 30

３ 【配当政策】 …… 31

４ 【株価の推移】 …… 31

５ 【役員の状況】 …… 32

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 34

第５ 【経理の状況】 …… 40

１ 【連結財務諸表等】 …… 41

２ 【財務諸表等】 …… 84

第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 95

第７ 【提出会社の参考情報】 …… 96

１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 96

２ 【その他の参考情報】 …… 96

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 96

監査報告書 ……巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年６月15日
【事業年度】	第91期(自　2015年４月１日　至　2016年３月31日)
【会社名】	トヨタ紡織株式会社
【英訳名】	TOYOTA BOSHOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　石　井　克　政
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市豊田町１丁目１番地
【電話番号】	刈谷　(0566)23-6611
【事務連絡者氏名】	経理部長　　岩　森　俊　一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内１丁目８番地１号　丸の内トラストタワーＮ館17階 トヨタ紡織株式会社　東京支社
【電話番号】	東京　(03)6269-9871
【事務連絡者氏名】	支社長　三　輪　重　孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄３丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		2012年３月	2013年３月	2014年３月	2015年３月	2016年３月
売上高	(百万円)	964,295	1,079,497	1,218,399	1,305,502	1,415,772
経常利益	(百万円)	23,225	33,914	40,294	41,091	56,123
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,232	15,792	12,610	5,204	3,900
包括利益	(百万円)	3,786	38,271	37,560	21,585	△9,661
純資産額	(百万円)	190,347	220,740	249,082	264,038	243,146
総資産額	(百万円)	597,654	583,955	659,008	719,680	725,895
１株当たり純資産額	(円)	868.93	1,010.49	1,115.69	1,164.36	1,065.72
１株当たり当期純利益	(円)	17.45	85.23	68.05	28.08	21.02
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	21.02
自己資本比率	(%)	26.9	32.1	31.4	30.0	27.3
自己資本利益率	(%)	2.0	9.1	6.4	2.5	1.9
株価収益率	(倍)	55.9	15.5	15.3	53.6	87.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	46,920	44,474	49,590	65,536	78,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△76,108	5,826	△51,867	△51,615	△48,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	30,748	△41,942	△5,636	516	△8,739
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	113,947	129,323	126,648	143,493	160,904
従業員数 ［外、平均臨時従業員数］	(名)	31,883 [8,009]	32,986 [9,012]	38,198 [8,490]	41,509 [8,570]	41,624 [8,564]

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　第87期、第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３　従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）を記載しております。

４　「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		2012年３月	2013年３月	2014年３月	2015年３月	2016年３月
売上高	(百万円)	565,698	614,506	637,712	644,303	688,425
経常利益	(百万円)	22,799	18,083	21,278	35,154	28,948
当期純利益又は当期純損失（△）	(百万円)	15,236	14,514	△26,217	6,252	△4,585
資本金	(百万円)	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
発行済株式総数	(株)	187,665,738	187,665,738	187,665,738	187,665,738	187,665,738
純資産額	(百万円)	147,626	159,252	129,469	132,918	123,620
総資産額	(百万円)	469,388	429,887	408,738	420,706	431,569
１株当たり純資産額	(円)	791.43	855.08	695.88	715.40	665.60
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	16.00 (7.00)	18.00 (8.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	30.00 (15.00)
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	(円)	82.22	78.33	△141.48	33.74	△24.72
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	31.2	36.9	31.5	31.5	28.6
自己資本利益率	(%)	10.9	9.5	△18.2	4.8	△3.6
株価収益率	(倍)	11.9	16.9	－	44.6	－
配当性向	(%)	19.5	23.0	－	53.3	－
従業員数	(名)	8,147	8,238	8,280	8,227	8,219

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　第87期、第88期及び第90期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３　第89期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４　第91期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

５　第89期及び第91期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

６　従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）を記載しております。

２【沿革】

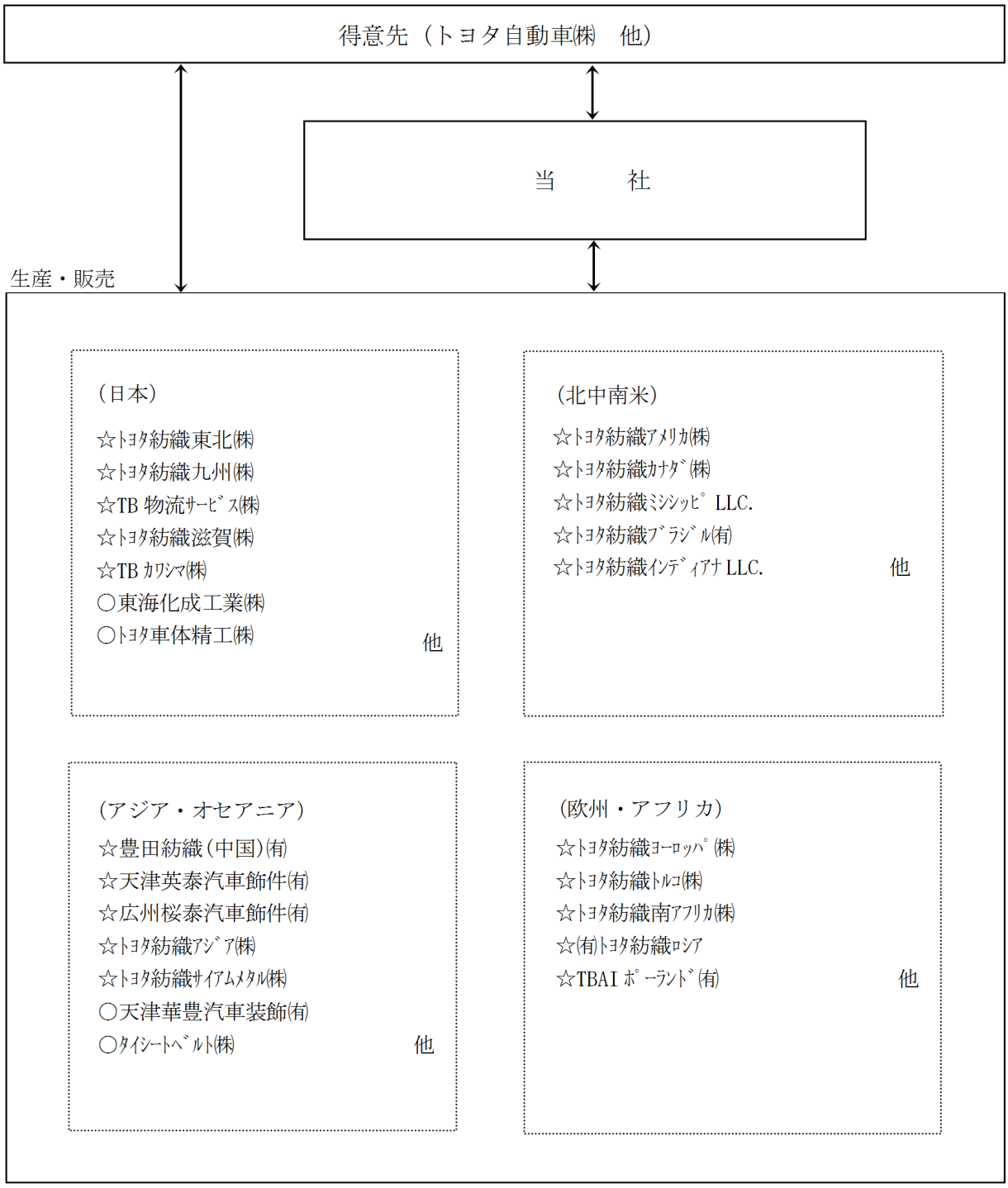
年月	概要
1918年１月	豊田紡織株式会社創立
1923年11月	刈谷工場建設
1931年９月	菊井紡織株式会社を合併
1942年２月	内海紡織株式会社、中央紡織株式会社、協和紡績株式会社、豊田押切紡織株式会社の４社と合併し、中央紡績株式会社設立
1943年11月	トヨタ自動車工業株式会社(現・トヨタ自動車株式会社)に合併
1950年５月	トヨタ自動車工業株式会社(現・トヨタ自動車株式会社)から分離独立し、民成紡績株式会社設立
1950年８月	名古屋証券取引所に株式上場
1956年９月	大口工場建設
1967年８月	豊田紡織株式会社に社名変更
1968年３月	岐阜紡績株式会社を合併(現・岐阜工場)
1972年12月	営業の目的に「自動車部品の製造、加工並びに販売」を追加
1973年２月	イグニッションコイルの製造開始
1973年９月	シートファブリックの製造開始
1985年４月	エアフィルターの製造開始
1990年２月	フェンダーライナーの製造開始
1990年５月	成形天井の製造開始
1995年４月	エアバッグ用基布の製造開始
1995年12月	バンパーの製造開始
1998年１月	キャビンエアフィルター・回転センサーの製造開始
1999年１月	サイレンサーパッドの製造開始
1999年６月	オイルフィルターの製造開始
2000年３月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
2000年５月	内装システムサプライヤーとしての第一車種新型ＲＡＶ４がトヨタ自動車株式会社にて生産開始
2000年７月	インテークマニホールドの製造開始
2000年10月	豊田化工株式会社と合併 合併により木曽川工場他３工場を引き継ぎ、フロアカーペットを生産品目に追加
2004年10月	アラコ株式会社（内装事業）、タカニチ株式会社の２社と合併し、トヨタ紡織株式会社に社名変更 合併により猿投工場、高岡工場他７工場を引き継ぎ、シート及びドアトリムを生産品目に追加
2005年７月	アジア地域の統括拠点として、ティーエヌエーティー（タイランド）株式会社をトヨダボウアジア株式会社に統合し、トヨタ紡織アジア株式会社に社名変更（現・連結子会社）
2005年７月	北米地域の統括拠点として、トヨダボウアメリカ株式会社、タカニチユーエスエー株式会社の２社をアラコアメリカ株式会社に統合し、トヨタ紡織アメリカ株式会社に社名変更（現・連結子会社）
2005年７月	ベルギーに欧州地域の統括拠点として、トヨタ紡織ヨーロッパ株式会社を設立（現・連結子会社）
2007年10月	生産体制の最適化や業務プロセス改革のため、国内子会社６社の事業を再編して４社に統合
2008年２月	中国地域の事業統括機能強化のため、豊田紡織（上海）有限公司の会社形態を商業型会社から投資性会社へ変更し、豊田紡織（中国）有限公司に社名変更（現・連結子会社）
2008年８月	技能系職場の核となる人材の育成を目的としてトヨタ紡織学園を設立
2008年９月	米州地域の効率的な事業運営体制構築を目的として、北米地域の子会社がトリムマスターズ株式会社（現・連結子会社）の５工場を買取り再編
2008年10月	フランスのシートメーカー フォレシア社のシエト工場を買取り、トヨタ紡織ソマン株式会社を設立（現・連結子会社）
2008年10月	研究開発室を分離独立し、トヨタ紡織基礎研究所を設立
2009年８月	国内工場の生産効率化及び最適供給体制の構築のため、富士裾野工場を建設

年月	概要
2010年５月	自動車の内装システム開発機能を集約、強化するため、猿投開発センター２号館を建設
2011年７月	内装技術力の強化と欧州自動車メーカーとのビジネス実現のため、POLYTEC Holding AGの内装事業を取得
2012年12月	ハイブリッドシステム用モーターコア構成部品の製造開始
2013年７月	北陸新幹線「グランクラス」シートの製造開始
2015年４月	全日本空輸株式会社と共同開発した国内線普通席の航空機シートを製造開始
2015年11月	アイシン精機株式会社とシロキ工業株式会社が保有するトヨタ自動車株式会社または当社向けのリクライナーやスライドレールなどの自動車用シート骨格機構部品事業を取得

３【事業の内容】

当社グループは、当社を関連会社とするトヨタ自動車㈱、当社、連結子会社99社及び持分法適用関連会社14社で構成され、自動車部品及び繊維製品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、概ね次のとおりであります。



☆連結子会社、○持分法適用関連会社

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸
(連結子会社) トヨタ紡織東北㈱（注）３	岩手県北上市	百万円 1,667	自動車部品	76.8	有	無	同社製品の購入	有
トヨタ紡織九州㈱（注）３	佐賀県神埼市	百万円 480	自動車部品	100.0	有	無	同社製品の購入	有
TB物流サービス㈱	愛知県豊田市	百万円 50	その他	100.0	有	無	物流業務の委託	有
TBカワシマUSA㈱ （注）２、３	米国 サウスカロライナ州	千米ドル 40,500	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	無	無
川島織物（上海）㈲ （注）２、３	中国　上海市	千元 150,387	自動車部品	80.0 (80.0)	無	無	無	無
トヨタ紡織滋賀㈱	滋賀県甲賀市	百万円 240	自動車部品	100.0	有	無	同社製品の購入	有
TBカワシマインド㈱ （注）２、３	インド マハーラーシュトラ州	千ルピー 1,014,200	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	無	無
TBカワシマ㈱ （注）３	滋賀県愛知郡	百万円 1,132	自動車部品	56.7	有	無	同社製品の購入	有
TBDNテネシー(パ) （注）２、３	米国 テネシー州	千米ドル 22,000	自動車部品	51.0 (51.0)	無	無	当社製品の販売 同社製品の購入	無
トヨタ紡織アメリカ㈱ （注）３、４	米国 ケンタッキー州	千米ドル 539,742	自動車部品	100.0	有	無	設計業務の委託	無
ARJマニュファクチャリングLLC.（注）２、３	米国 テネシー州	千米ドル 50,000	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	当社製品の販売	無
TBメキシコ㈱（注）２、３	メキシコ コアウイラ州	千米ドル 24,657	自動車部品	99.9 (99.9)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織ケンタッキーLLC.（注）２、３	米国 ケンタッキー州	千米ドル 29,989	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	無	無
トヨタ紡織アルゼンチン㈲（注）２、３	アルゼンチン ブエノスアイレス市	千アルゼンチンペソ 495,616	自動車部品	97.5 (97.5) [2.5]	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織カナダ㈱ （注）２、３	カナダ オンタリオ州	千カナダドル 86,820	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織ミシシッピLLC. （注）２、３	米国 ミシシッピ州	千米ドル 49,000	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織ブラジル㈲（注）３	ブラジル サンパウロ州	千ブラジルレアル 176,000	自動車部品	100.0	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織インディアナLLC.（注）２、３	米国 インディアナ州	千米ドル 115,000	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	当社製品の販売	無
オートモーティブテクノロジーシステムズLLC. （注）２、３	米国 イリノイ州	千米ドル 57,400	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	当社製品の販売	無
成都豊田紡汽車部件㈲ （注）３	中国 四川省成都市	千米ドル 15,560	自動車部品	53.0	有	無	当社製品の販売	無
豊田紡織（中国）㈲ （注）３	中国　上海市	千米ドル 88,751	自動車部品	100.0	有	有	設計業務の委託	無
寧波亜楽克汽車部件㈲ （注）２、３	中国 浙江省寧波市	千米ドル 8,200	自動車部品	67.5 (32.5)	有	無	同社製品の購入	無
天津英泰汽車飾件㈲ （注）２、３	中国　天津市	千米ドル 24,500	自動車部品	75.0 (75.0)	有	無	当社製品の販売	無
広州桜泰汽車飾件㈲ （注）３	中国 広東省広州市	千米ドル 22,500	自動車部品	75.0 (75.0)	有	無	当社製品の販売	無
豊愛（広州）汽車座椅部件㈲（注）３	中国 広東省広州市	千米ドル 20,000	自動車部品	51.0	有	無	当社製品の販売	無
佛山豊田紡織汽車零部件㈲ （注）３	中国 広東省佛山市	千米ドル 9,600	自動車部品	60.0	有	無	当社製品の販売 同社製品の購入	無
天津豊愛汽車座椅部件㈲ （注）３	中国　天津市	千米ドル 16,500	自動車部品	51.0	有	無	当社製品の販売	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸
長春富維豊田紡織汽車飾件㈲（注）２、３	中国 吉林省長春市	千米ドル 18,000	自動車部品	60.0 (60.0)	有	無	当社製品の販売	無
瀋陽豊田紡織汽車部件㈲（注）２、３	中国 遼寧省瀋陽市	千元 180,000	自動車部品	100.0 (100.0)	有	無	当社製品の販売	無
新三興㈱（注）２、３	台湾　新竹県	千新台湾ドル 330,000	自動車部品	47.0 [3.8]	無	無	当社製品の販売	無
㈱トヨタ紡織インドネシア（注）３	インドネシア 西ジャワ州	千米ドル 13,750	自動車部品	81.8	無	無	同社製品の購入	無
トヨタ紡織ゲートウェイ(タイランド)㈱（注）２、３	タイ チャチュンサオ県	千バーツ 250,000	自動車部品	80.0 (30.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織オートモーティブインディア㈱（注）３	インド カルナタカ州	千ルピー 795,285	自動車部品	95.0	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織アジア㈱（注）３	タイ バンコク都	千バーツ 728,080	自動車部品	100.0	有	無	設計業務の委託	無
トヨタ紡織フィルトレーションシステム（タイランド）㈱（注）２、３	タイ ラヨーン県	千バーツ 300,000	自動車部品	60.0 (60.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織サイアムメタル㈱（注）２、３	タイ チョンブリ県	千バーツ 350,000	自動車部品	87.1 (87.1)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織オーストラリア㈱（注）３	オーストラリア ヴィクトリア州	千豪ドル 16,000	自動車部品	85.0	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織ハイフォン㈲（注）３	ベトナム ハイフォン市	千米ドル 9,100	自動車部品	100.0	無	無	無	無
紡織オートモーティブ（タイランド）㈱（注）２、３	タイ ラヨーン県	千バーツ 331,000	自動車部品	90.0 (90.0)	無	無	無	無
トヨタ紡織トルコ㈱（注）２、３	トルコ アダパザル市	千トルコリラ 25,696	自動車部品	90.0 (90.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織南アフリカ㈱（注）２、３	南アフリカ クワズルナタール州	千南アフリカランド 225,750	自動車部品	85.0 (85.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織ヨーロッパ㈱（注）３	ベルギー ザベンタム市	千ユーロ 383,534	自動車部品	100.0	有	有	設計業務の委託	無
㈲トヨタ紡織ロシア（注）２	ロシア サンクトペテルブルク市	千ロシアルーブル 149,161	自動車部品	95.0 (95.0)	無	無	当社製品の販売	無
TBAIポーランド㈲（注）２、３	ポーランド ドルヌイ・シロンスク県	千ズロチ 56,263	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	当社製品の販売	無
その他　55社								

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸
（持分法適用関連会社）								
東海化成工業㈱	岐阜県可児郡	百万円 825	自動車部品	20.0	無	無	同社製品の購入	無
トヨタ車体精工㈱	愛知県高浜市	百万円 869	自動車部品	33.6	有	無	同社製品の購入	有
天津華豊汽車装飾㈲	中国　天津市	千米ドル 27,510	自動車部品	48.0	有	無	当社製品の販売	無
タイシートベルト㈱	タイ チョンブリ県	千バーツ 160,000	自動車部品	16.0	無	無	同社製品の購入	無
その他　10社								

（注）１　主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

２　「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

３　特定子会社であります。

４　トヨタ紡織アメリカ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等　（１）売上高　245,785百万円
（２）経常利益　625百万円
（３）当期純利益　583百万円
（４）純資産額　44,889百万円
（５）総資産額　138,802百万円

５　その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社は、「関連当事者との取引」の項で記載しているため、記載を省略しております。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2016年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	12,882 ［2,058］
北中南米	10,337 ［1,197］
アジア・オセアニア	12,631 ［4,644］
欧州・アフリカ	5,774 ［665］
合計	41,624 ［8,564］

（注）１　従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は［　］内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２　臨時従業員には、期間工、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2016年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,219	37.6	14.5	6,632,359

（注）１　従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）を記載しております。

２　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては景気が緩やかに回復し、欧州についても景気の持ち直しが見られましたものの、中国の経済成長の鈍化、原油価格の下落による資源国に与える影響、また欧州・中東における地政学的リスクの高まりなどにより、不透明感がより一層増してまいりました。また日本経済は、日銀による金融政策などにより企業収益や雇用に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外景気の下振れ懸念、また昨年末からの円高の進行など、予断を許さない状況が続いております。

自動車業界におきましては、米国では、ガソリン価格安や緩やかな経済成長に支えられ、ピックアップトラックやＳＵＶを中心として販売台数は増加いたしました。また欧州でも景気の持ち直しにより販売台数は堅調に推移いたしましたが、中国やタイなどアジア諸国においては経済成長の鈍化に伴い、厳しい状況が続いております。また、日本においては、人気新型車の投入などにより普通車は前年並みの販売台数を確保できましたが、これまで堅調であった軽自動車では、軽自動車税率見直しの駆け込み需要による反動的な販売減がみられ、全体としては緩やかな減少傾向が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、2016年度までの２年間を体質強化の期間と定め、もう一度原点に立ち返って、足元固め、構造改革を推進しております。昨年10月からは、第１に「開発力と生産技術力・生産力の徹底的な強化」、第２に「経営情報基盤の構築の取り組みの加速」、第３に「社員がいきいきと働くことができる環境の整備」を最重点課題として取り組んでおります。

また11月には、「もっといいシートづくり」を加速させるため、アイシン精機㈱とシロキ工業㈱から、トヨタ自動車㈱に供給するシート骨格事業を集約いたしました。これにより開発から生産まで、グローバルで一貫した体制となり、開発力の強化、開発スピードの向上を図ってまいります。

技術開発につきましては、Toyota New Global Architecture（ＴＮＧＡ）の思想に基づいた、シートの新しい標準骨格を開発し、新型プリウスに搭載されました。「環境・安全」の両面に配慮するとともに、「軽量化・高剛性化」、さらに、生産の合理化対応の構造など、高い次元でバランスのとれた骨格となっております。また、身体にフィットする骨格構造を追求することで、シート全体の「乗り心地性能」の向上を実現しております。

また、当社初の航空機シートが搭載された全日本空輸㈱の国内線ボーイング767が、５月より就航しております。このシートは、自動車で培った技術・知見を最大限に活かし、男女問わずリラックスできる姿勢を保持できるようになっております。また体格差を考慮したレイアウトを追求することで、使いやすさと心地よさも、お客様にご満足いただけるものと思っております。

また、夏の炎天下におけるシートを、エアコンの冷風を活用して即時に冷やす「速涼シート」や、上質な肌触りの本革を採用し、伸ばした脚をゆったりと受けとめるオットマンや格納式テーブルなどを装備したロイヤルラウンジシートなど、お客様の期待にお応えする数々の新製品を生み出してまいりました。

収益体質強化につきましては、北中南米では、既存事業の合理化や再編を進めてまいりました。生産準備費用や立上げロスの増加により、収益的にも厳しい状況が続いておりましたが、「モノづくりの基本の徹底」、「収益改善活動」の２本柱で収益構造改革に取り組んできた結果、災害や品質不良、納入不具合の改善が着実に進み、利益の出せる企業体質に変革しつつあります。

また、欧州では、全社をあげて収益構造改革を進めてまいりましたが、ビジネスとして成り立たせるためには、さらにもう一歩踏み込んだ抜本的な改革が必要との結論にいたりました。今後の損失の拡大を回避するため、紡織オートモーティブヨーロッパ㈲の３工場と、紡織オートモーティブポーランド㈲、紡織オートモーティブチェコ㈲の全株式売却及びトヨタ紡織ヨーロッパ㈱のミュンヘン支店の事業のうち、自動車シート事業を除く内装事業を売却することにいたしました。一方で、今後の持続可能な成長に向け、当社の独自開発生産技術である『天然繊維同時成形技術』を活用したドアトリム事業を、売却先と合弁会社（Megatech Boshoku Europe s.r.o）を設立し、継続していくことにいたしました。

ＣＳＲ活動の取り組みといたしましては、当社は基本理念において「よき企業市民として社会との調和を目指す」ことを宣言し、コンプライアンス、リスクマネジメント、社会貢献を、ＣＳＲ活動の重点課題として取り組んでおります。特にリスクマネジメントでは、災害発生時の初動対応と迅速に事業を復旧し、社会的な使命を果たすための事業の継続計画（ＢＣＰ）のグローバルな整備に取り組んでおります。

また社会貢献では、世界各地での森づくり活動を実施しています。また地域社会とのつながりを最重点として、その地域のニーズに耳を傾け、地域に根ざし、地域社会から信頼される社会貢献活動に取り組んでいます。

環境活動といたしましては、2015年度を最終年度とする環境取り組みプランでは、低炭素社会・循環型社会の構築に向けて、また環境負荷物質の低減、地域社会との関わりを基本として活動を行ってまいりました。低炭素社会の構築では、省エネラインや再生可能エネルギー設備の導入を進めるとともに、輸送効率の向上を図り、グローバルなＣＯ２排出量の低減に努めてきました。循環型社会の構築では、生産における廃棄物の発生抑制や利材化、また水使用量の低減活動にも取り組んでまいりました。環境負荷物質の低減については、各国の法規に従って化学物質の管理を行い、環境負荷物質の低減に取り組み、地域とのかかわりでは、異常・苦情ゼロ活動を推進するため、環境リスクマップに基づき、各工場・事業体での巡回・対策を実施してまいりました。

連結売上高につきましては、日本地域での車種構成の変化や為替の影響などにより、前連結会計年度に比べ110,270百万円（8.4%）増加の1,415,772百万円となりました。利益につきましては、主要車種のモデルチェンジに伴う生産準備費用等、諸経費の増加などによる減益要因はありましたが、増収の影響や合理化などの増益要因により、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ27,099百万円（83.7%）増加の59,492百万円、連結経常利益は、前連結会計年度に比べ15,031百万円（36.6%）増加の56,123百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は欧州子会社における事業整理等、特別損失の計上などにより、前連結会計年度に比べ1,303百万円（△25.0%）減少の3,900百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

当地域におきましては、生産台数は減少しましたが、とりわけ高付加価値製品の販売が拡大したことなどにより、売上高は、前連結会計年度に比べ47,396百万円（7.0%）増加の726,264百万円となりました。営業利益につきましては、車種構成の変化の影響や合理化などにより、前連結会計年度に比べ4,001百万円（18.1%）増加の26,074百万円となりました。

② 北中南米

当地域におきましては、北米における販売拡大や為替影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ28,790百万円(10.0%）増加の316,406百万円となりました。営業利益につきましては、前年度に発生した製品立上げ影響の解消も含めた合理化や諸経費の減少などにより、前連結会計年度に比べ8,296百万円増加の4,213百万円となりました。

③ アジア・オセアニア

当地域におきましては、タイなどでの減産はありましたが、中国における生産台数の増加や為替影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ44,226百万円（14.1%）増加の357,208百万円となりました。営業利益につきましては、合理化や為替影響などにより、前連結会計年度に比べ12,232百万円（61.4%）増加の32,159百万円となりました。

④ 欧州・アフリカ

当地域におきましては、為替影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ5,299百万円（△5.2%）減少の96,564百万円となりました。営業損失につきましては、前年度に発生した製品立上げ影響の解消も含めた合理化などにより、前連結会計年度に比べ2,553百万円減少の2,908百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、160,904百万円と前連結会計年度末に比べ17,410百万円(12.1%)の増加となりました。

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は78,912百万円となりました。これは主に、売上債権の増加19,430百万円、法人税等の支払額18,808百万円などによる資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益23,945百万円、減価償却費41,012百万円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は48,086百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2,249百万円、定期預金の払戻による収入1,073百万円などによる資金の増加はありましたが、有形固定資産の取得による支出36,392百万円、事業譲受による支出9,700百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は8,739百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額12,350百万円などによる資金の増加はありましたが、長期借入金の返済による支出39,468百万円などにより資金が減少したことによるものです。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）	前年同期比(%)
日本（百万円）	687,048	6.3
北中南米（百万円）	293,282	9.2
アジア・オセアニア（百万円）	321,052	11.7
欧州・アフリカ（百万円）	85,946	△4.8
合計	1,387,329	7.3

（注）１　金額は、販売価格によっております。

２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主にトヨタ自動車株式会社をはじめとする各納入先より、四半期毎及び翌月の生産計画の提示を受け、生産能力を勘案して生産計画を立て生産しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）	前年同期比(%)
日本（百万円）	671,826	6.7
北中南米（百万円）	312,293	10.5
アジア・オセアニア（百万円）	338,495	14.8
欧州・アフリカ（百万円）	93,156	△5.3
合計	1,415,772	8.4

（注）１　セグメント間の取引については相殺消去しております。

２　最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）		当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）	
	金額（百万円）	割合(%)	金額（百万円）	割合(%)
トヨタ自動車㈱	382,208	29.3	398,111	28.1
トヨタ　モーター　エンジニアリング　アンド　マニュファクチャリング　ノース　アメリカ㈱	139,688	10.7	153,227	10.8
トヨタ車体㈱	119,039	9.1	147,563	10.4

３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国の経済は当面は堅調に推移するものと思われ、また欧州経済も、緩やかに回復が続くことが期待されますが、中国をはじめとするアジア経済の状況、欧州・中東の地政学的リスク、米国の金融政策正常化による新興国通貨に与える影響など、景気の不確実性が一段と増すものと思われます。また、日本経済においては、景気の緩やかな回復基調が見込まれますが、海外景気の行方によっては厳しい経営環境となることが予想されます。

自動車業界においては、モビリティ環境は大きく変化しており、消費者の嗜好は多様化することが予想されます。お客様の嗜好や市場環境の変化を見据え、新しい技術を開発し製品を創造することが、持続可能な成長のために不可欠な競争力の強化につながると考えます。このような中で当社グループは、喫緊の課題である「体質強化」を完遂することを最優先に取り組むとともに、成長戦略を描き、①競争力のさらなる向上と、②強靭な事業構造の構築の２本を柱に取り組んでまいります。

４【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに以下のようなものがあります。しかし、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載したリスク以外のリスクも存在し、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2016年６月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売、サービスの提供が含まれております。重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、製品・サービスを提供している国又は地域の経済状況の影響を受けることになります。従って、日本、北中南米、アジア、欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う自動車需要の縮小は、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

(2) 特定の取引先への依存

当社グループは、自動車内装品をはじめとした各種自動車部品を主にトヨタ自動車㈱に販売しており、当連結会計年度の売上高に占める同社への割合は、28.1％となっております。そのため、同社の自動車販売動向によっては、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在の同社による当社の議決権の所有割合は、直接所有割合39.7％、間接所有割合0.1％であります。

(3) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動は、日本をはじめ北中南米、アジア、欧州など幅広い市場で展開しているため、これらの地域市場への事業進出には各国諸事情の違いにより次のようないくつかのリスクが内在しております。

①予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
②社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる事業活動への影響
③不利な政治または経済要因の発生
④人材の採用・確保と労働問題に係るリスク
⑤テロ、戦争、その他要因による社会的混乱

(4) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売、サービスの提供が含まれております。各地域における売上、費用、資産、負債を含む外貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなくても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

自動車業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。特に自動車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年特に強まってきております。

また、当社グループは、技術、品質、価格に優れた製品を全世界に供給し、顧客の要望に対応できる企業と考えておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。これは当社グループの属している各製品市場、地域市場において新しい競合先、既存の競合先間の提携により市場シェアを急速に拡大する可能性があるためです。価格面での圧力又は有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料、部品供給元への依存

当社グループの生産は、原材料・部品を複数のグループ外供給元に依存しております。当社グループは、グループ外供給元と取引基本契約を結び、原材料・部品の安定的な取引を安定的な生産の前提としておりますが、供給逼迫による世界的な品不足や供給元の不慮の事故・大規模な震災などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、生産の遅れを招き、また、原価を上昇させる可能性があります。

(7) 新製品の開発力

当社グループは、経営の基本理念の一つである「革新的な技術開発、製品開発に努め、お客様に喜ばれる、良い商品を提供する」のもと、高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、顧客の満足が得られるよう、新製品開発に努めております。今後も継続して新製品を開発し、販売できると考えておりますが、そのプロセスは複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクがあります。

①新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後、十分充当できる保証はありません。

②長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品又は新技術へつながる保証はありません。

③技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループの製品が時代遅れになる可能性があります。

④現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

(8) 知的財産権

当社グループは、他社製品と差別化を図るため、技術とノウハウの蓄積と、これらの保護について努力を傾注しておりますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であったり、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは、当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣又は解析調査することを防止できない可能性があります。さらに、当社グループは他社の知的財産権に配慮しながら製品や技術の開発を行っておりますが、これらが将来的に他社の知的財産権を侵害していると判断される可能性があります。

(9) 商品の欠陥

当社グループは、経営の基本理念の一つに「クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進」を掲げ、総力をあげて品質向上に取組んでおります。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来リコールや製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。

また、製造物責任賠償について、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を及ぼし、売上の低下、収益の悪化などにより、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当社グループは、製造中断によるマイナス影響を最小化するため、生産設備の定期的な検査、点検を行っております。しかし、当社グループならびに仕入先企業の生産施設で発生する人的・自然的災害、停電などの中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。特に、当社グループの国内工場や仕入先などの取引先の多くは、東海地方に所在しており、この地域で大規模な災害が発生した場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間にわたる場合、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合は、将来の期間に認識される費用及び計上される債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記リスク等が予期せぬ事象を招き、生産活動及びその他事業の遂行に問題を生じさせる可能性があります。これらの事象は、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

＜事業譲渡＞

当社は、2015年５月13日開催の取締役会決議に基づき、アイシン精機㈱（以下、アイシン精機）とシロキ工業㈱（以下、シロキ工業）がトヨタ自動車㈱（以下、トヨタ自動車）または当社に供給しているシート骨格機構部品事業を譲受することについて、同日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。

その主な概要は、次のとおりであります。

（１）事業譲渡契約の理由

当社は、当社のシート骨格事業とアイシン精機、シロキ工業がトヨタ自動車へ供給するシート骨格機構部品の事業がひとつになることで、さらに技術開発力を高め、自動車メーカーの多様なニーズに対して、より付加価値の高い“もっといいシート”を供給することができると考え、当社よりシート骨格機構部品の事業取得を提案し、当社、アイシン精機、シロキ工業の３社で議論を積み重ねた結果、今回の事業譲渡契約を締結することを決定いたしました。

（２）譲渡対象事業

アイシン精機、シロキ工業が保有するトヨタ自動車または当社向けのシート骨格を構成するリクライナーやスライドレールなどの機構部品事業

（３）事業譲渡日

2015年11月

＜株式譲渡、一部事業譲渡及び合弁会社設立＞

当社は、2016年３月31日開催の取締役会決議に基づき、Megatech Industries AGに連結子会社である紡織オートモーティブヨーロッパ㈲、紡織オートモーティブポーランド㈲及び紡織オートモーティブチェコ㈲の３社の全株式譲渡及びトヨタ紡織ヨーロッパ㈱ミュンヘン支店の一部事業譲渡をする、株式譲渡契約及び資産譲渡契約を締結いたしました。

また内装事業のうちドアトリム事業の一部については、譲渡先と合弁会社を設立し、事業を継続する、合弁契約を2016年６月に締結いたしました。

その主な概要は次のとおりであります。

（１）株式譲渡、一部事業譲渡及び合弁会社設立の理由

当社は将来に向けた持続可能な成長を実現するため、2016年度末までを「足元固め」の期間と位置付け、収益構造改革を進めてまいりました。しかし、欧州事業の一部につきましては苦戦が続いており、事業再編などの収益性向上施策の検討を実施してきた結果、今後の損失の拡大を回避することを目的に、上記３社の全株式及びトヨタ紡織ヨーロッパ㈱ミュンヘン支店の事業のうち、自動車シート事業を除く内装事業を譲渡する契約を締結いたしました。

なお、当社の独自開発生産技術である「天然繊維同時成形技術」を活用したドアトリム事業につきましては、譲渡先と合弁会社を設立するための合弁契約を締結し、両社の開発能力と既存の顧客関係を活かし、今後の発展を目指します。

（２）株式譲渡、一部事業譲渡及び合弁会社の概要

①株式譲渡の概要

名称	紡織オートモーティブヨーロッパ㈲
所在地	ドイツ連邦共和国　ゲーレッツリート市
代表者	取締役社長　川崎　俊夫
事業内容	自動車用内装品の製造及び販売
資本金	26千ユーロ（2015年12月末）
純資産	22,004千ユーロ（約28億円）（2015年12月末）
売上高	170,798千ユーロ（約229億円）（2015年１月～12月）
当期純利益	△46,534千ユーロ（約△62億円）（2015年１月～12月）

名称　　紡織オートモーティブポーランド㈲
所在地　　ポーランド共和国　ウッチ県
代表者　　取締役社長　R.Matkovic
事業内容　　自動車用内装品の製造及び販売
資本金　　13,895千ポーランドズロチ（2015年12月末）
純資産　　19,510千ポーランドズロチ（約６億円）（2015年12月末）
売上高　　240,707千ポーランドズロチ（約77億円）（2015年１月～12月）
当期純利益　　△16,347千ポーランドズロチ（約△５億円）（2015年１月～12月）

名称　　紡織オートモーティブチェコ㈲
所在地　　ポーランド共和国　ピルゼン州
代表者　　取締役社長　R.Matkovic
事業内容　　自動車用内装品の製造及び販売
資本金　　200千チェココルナ（2015年12月末）
純資産　　△65,533千チェココルナ（約△３億円）（2015年12月末）
売上高　　1,324,601千チェココルナ（約65億円）（2015年１月～12月）
当期純利益　　48,201千チェココルナ（約２億円）（2015年１月～12月）

②一部事業譲渡の概要

名称　　トヨタ紡織ヨーロッパ㈱
所在地　　ベルギー王国　ザベンタム市
代表者　　取締役社長　石井　正哉
事業内容　　自動車用内装品の製造・販売及びその他の自動車部品事業、設計業務委託
資本金　　383,534千ユーロ（2016年３月末）
譲渡内容　　ドイツ ミュンヘン支店の事業のうち、
自動車シート事業を除く内装事業の統括、開発機能など

③合弁会社の概要

名称　　Megatech Boshoku Europe s.r.o
所在地　　チェコ共和国　ピルゼン州　ピルゼン市
代表者　　CEO　Maximilian Gessler
生産品目　　自動車用内装部品（天然繊維ドアトリム）
株主構成　　Megatech Industries AG 50%
トヨタ紡織㈱　50%

（３）譲渡先の概要
名称　　Megatech Industries AG
所在地　　リヒテンシュタイン公国　ファドゥーツ市
代表者　　CEO　Maximilian Gessler
事業内容　　自動車部品の製造及び販売
資本金　　50千スイスフラン（2015年12月末）

６【研究開発活動】

研究開発活動の基本方針

当社グループでは、「お客様に信頼と満足をお届けする製品の開発」という基本的な考えのもと、当社独自の技術や仕組みにより、世界のあらゆるお客様の期待に応えられる魅力的で高品質な商品開発に取り組んでおります。

そのために、年々高度化・多様化するお客様のニーズを先取りし、他社を凌駕する魅力的な技術・商品開発、及びコア技術の更なる熟成を図っております。また、各地域統括会社が、それぞれの地域のニーズに即した製品開発を行うことで、グループをあげて、グローバルマーケットを視野に入れた最適な開発体制を構築しております。

また、新興国市場の急激な拡大にも対応できる徹底した良品廉価活動による競争力の強化を進めてまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、38,450百万円であり、セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

①日本

Toyota New Global Architecture（ＴＮＧＡ）の思想に基づいた新しいシート標準骨格を開発し、新型プリウスに搭載されました。このシートは「環境・安全」の両面に配慮するとともに、「軽量化・高剛性化」、さらに、生産の合理化対応の構造など、高い次元でバランスのとれた骨格となっております。また、身体にフィットするシート構造を追及することで、シート全体の「乗り心地性能」の向上を実現しております。

航空機シート開発におきましては、当社初の専用シートが全日本空輸㈱の国内線ボーイング767へ搭載され、５月より就航を開始しております。このシートは、自動車で培った技術・知見を最大限に活かし、どなたでもリラックスできる姿勢を保持できるという特長を持つとともに、体格差を考慮したレイアウトを追求することで、使いやすさと心地よさも、実現しております。

また、当社のコア技術のひとつでもあります表皮一体発泡工法を用いたシートがレクサスＧＳ Ｆに採用されました。身体の曲線に合わせた理想的な凹断面形状で、優れたフィット感と高いホールド性を実現したこのシートは、2013年５月に発売されたＩＳ“Ｆ ＳＰＯＲＴ”を皮切りにレクサスＲＣ Ｆ、燃料電池車ＭＩＲＡＩなど、順次採用車種を拡大しています。

②北中南米

特に記載すべき事項はありません。

③アジア・オセアニア

特に記載すべき事項はありません。

④欧州・アフリカ

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第５ 経理の状況 １連結財務諸表等（１）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 製品保証引当金

当社グループは製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を計上しております。従って、実際の製品保証費は見積りと異なる場合があり、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 退職給付に係る負債

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率、死亡率などの要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を考慮して、評価性引当額を計上しております。評価性引当額を計上する際には、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度における世界経済は、米国においては景気が緩やかに回復し、欧州についても景気の持ち直しが見られましたものの、中国の経済成長の鈍化、原油価格の下落による資源国に与える影響、また欧州・中東における地政学的リスクの高まりなどにより、不透明感がより一層増してまいりました。また日本経済は、日銀による金融政策などにより企業収益や雇用に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外景気の下振れ懸念、また昨年末からの円高の進行など、予断を許さない状況が続いております。

自動車業界におきましては、米国では、ガソリン価格安や緩やかな経済成長に支えられ、ピックアップトラックやＳＵＶを中心として販売台数は増加いたしました。また欧州でも景気の持ち直しにより販売台数は堅調に推移いたしましたが、中国やタイなどアジア諸国においては経済成長の鈍化に伴い、厳しい状況が続いております。また、日本においては、人気新型車の投入などにより普通車は前年並みの販売台数を確保できましたが、これまで堅調であった軽自動車では、軽自動車税率見直しの駆け込み需要による反動的な販売減がみられ、全体としては緩やかな減少傾向が続いております。

このような情勢の中で、当連結会計年度の売上高は、1,415,772百万円と前連結会計年度に比べ110,270百万円（8.4％）の増収となりました。営業利益は、59,492百万円と前連結会計年度に比べ27,099百万円（83.7％）の増益となりました。経常利益は、56,123百万円と前連結会計年度に比べ15,031百万円（36.6％）の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の計上などにより、3,900百万円と前連結会計年度に比べ1,303百万円（△25.0％）の減益となりました。

② 売上高

売上高は、アジア・オセアニア地域での生産台数の増加や為替の影響などにより、1,415,772百万円と前連結会計年度に比べ110,270百万円（8.4％）の増収となりました。

③ 営業利益

営業利益は、主要車種のモデルチェンジに伴う生産準備費用等、諸経費の増加などによる減益要因はありましたが、増収の影響や合理化などの増益要因により、59,492百万円と前連結会計年度に比べ27,099百万円（83.7％）の増益となりました。

④ 営業外損益

営業外収益は、持分法による投資利益の減少などにより、6,722百万円と前連結会計年度に比べ6,513百万円（△49.2％）の減少となりました。

営業外費用は、為替の影響などにより、10,092百万円と前連結会計年度に比べ5,553百万円（122.4％）

の増加となりました。

以上の結果、経常利益は、56,123百万円となり、売上高経常利益率は4.0%となりました。

⑤ 特別損益

特別損益は、主に欧州・アフリカ地域の事業整理損失などにより、32,177百万円を特別損失として計上しました。

⑥ 法人税等及び法人税等調整額

法人税等及び法人税等調整額は、12,713百万円と前連結会計年度に比べ1,673百万円（△11.6%）の減少となりました。また、税金等調整前当期純利益に対する比率は、前連結会計年度の57.9%から53.1%となりました。

⑦ 非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、主にアジア・オセアニアの連結子会社における利益の増加などにより、7,331百万円と前連結会計年度に比べ2,088百万円（39.8%）の増加となりました。

⑧ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、3,900百万円と前連結会計年度に比べ1,303百万円（△25.0%）の減益となりました。なお、１株当たり当期純利益は21円02銭となりました。

(3) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は78,912百万円となりました。これは主に、売上債権の増加19,430百万円、法人税等の支払額18,808百万円などによる資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益23,945百万円、減価償却費41,012百万円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は48,086百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2,249百万円、定期預金の払戻による収入1,073百万円などによる資金の増加はありましたが、有形固定資産の取得による支出36,392百万円、事業譲受による支出9,700百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は8,739百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額12,350百万円などによる資金の増加はありましたが、長期借入金の返済による支出39,468百万円などにより資金が減少したことによるものです。

② 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資・出資などの長期資金需要と製品製造のための材料及び部品購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

③ 財務政策

当社グループは、事業活動のための適切な資金調達、適切な流動性の維持及び財務構造の安定化を図ることを財務方針としております。設備投資・出資などの長期資金需要に対しては、内部留保、長期借入債務及び社債の発行により、また、運転資金需要には短期借入債務により対応しております。借入債務については、主に金融機関からの借入によって調達しております。

資金マネジメントについては、当社と海外子会社の資金管理の一元化を図るなかで、緊密な連携をとることにより、グローバルな資金効率の向上を図っております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、新製品への対応、生産設備の合理化・更新などの投資を重点に実施いたしました結果、36,898百万円となりました。これは主に日本、中国及び北中南米等における設備投資によるものであります。

日本では、主に新製品対応、生産設備の合理化・更新などに15,141百万円の投資を行いました。

北中南米では、主に新製品対応、生産設備の合理化・更新などに5,149百万円の投資を行いました。

アジア・オセアニアでは、主に新製品対応、生産設備の合理化・更新、瀋陽豊田紡織汽車部件㈲における生産準備などに12,307百万円の投資を行いました。

欧州・アフリカでは、主に新製品対応、生産設備の合理化・更新などに4,300百万円の投資を行いました。

重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2016年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
猿投工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備 研究施設	11,036	5,731	2,429	2,322 (326,785)	―	21,519	4,063
グローバル本社・刈谷工場 (愛知県刈谷市)	日本	生産設備 統括業務施設 研究施設	6,295	5,102	1,141	295 (115,488)	33	12,868	1,398
豊橋北工場 (愛知県豊橋市)	日本	生産設備	1,303	813	86	1,810 (66,402)	―	4,013	565
大口工場 (愛知県丹羽郡大口町)	日本	生産設備 研究施設	1,922	1,416	429	9 (115,643) 〈2,981〉	―	3,778	303
高岡工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備	1,621	1,254	176	240 (43,550)	―	3,292	769
豊橋南工場 (愛知県豊橋市)	日本	生産設備	1,105	788	94	1,218 (51,328)	―	3,206	288
富士裾野工場 (静岡県裾野市)	日本	生産設備	1,392	354	17	1,282 (60,758)	―	3,046	207
藤岡工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備 研修施設	1,422	572	289	668 (39,828)	―	2,953	115
岐阜工場 (岐阜県岐阜市)	日本	生産設備	1,727	779	107	334 (188,501) 〈135,432〉	―	2,948	256
多治見技術センター (岐阜県多治見市)	日本	研究施設	617	9	26	1,945 (447,687)	―	2,598	3
堤工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備	706	873	171	76 (10,428)	―	1,828	114

(注) 1　帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2　上記中＜内書＞は、連結会社以外への賃貸資産であります。

(2) 国内子会社

2016年３月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
トヨタ紡織東北㈱	岩手県 北上市	日本	生産設備	1,580	1,125	200	1,229 (99.160)	―	4,136	511
トヨタ紡織九州㈱	佐賀県 神埼市	日本	生産設備	2,174	1,316	280	127 (8,375)	11	3,909	732

(注)　帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。

(3) 在外子会社

2016年３月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
TBDNテネシー（パ）	米国 テネシー州	北中南米	生産設備	550	1,417	70	123 (86,625)	―	2,163	417

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
トヨタ紡織アメリカ㈱	米国 ケンタッキー州	北中南米	統括業務施設	1,017	1,912	105	186 (37,353)	―	3,220	443
トヨタ紡織ケンタッキーLLC.	米国 ケンタッキー州	北中南米	生産設備	1,856	2,468	61	38 (171,127)	―	4,425	615
トヨタ紡織カナダ㈱	カナダ オンタリオ州	北中南米	生産設備	1,743	2,640	2	443 (210,621)	―	4,830	844
トヨタ紡織ミシシッピLLC.	米国 ミシシッピ州	北中南米	生産設備	2,477	2,157	9	37 (161,874)	―	4,681	354
トヨタ紡織インディアナLLC.	米国 インディアナ州	北中南米	生産設備	3,210	1,753	39	132 (323,000)	―	5,136	884
成都豊田紡汽車部件㈲	中国 四川省成都市	アジア・オセアニア	生産設備	1,755	1,516	557	― (―)	―	3,830	505
豊田紡織（中国）㈲	中国 上海市	アジア・オセアニア	統括業務施設	2,230	381	119	― (―)	0	2,730	280
天津英泰汽車飾件㈲	中国 天津市	アジア・オセアニア	生産設備	2,316	3,307	621	― (―)	―	6,245	1,124
広州桜泰汽車飾件㈲	中国 広東省広州市	アジア・オセアニア	生産設備	3,104	4,059	145	― (―)	―	7,310	1,493
豊愛（広州）汽車座椅部件㈲	中国 広東省広州市	アジア・オセアニア	生産設備	1,114	3,581	70	― (―)	―	4,766	672
佛山豊田紡織汽車零部件㈲	中国 広東省佛山市	アジア・オセアニア	生産設備	697	1,678	30	― (―)	―	2,407	337
天津豊愛汽車座椅部件㈲	中国 天津市	アジア・オセアニア	生産設備	1,064	2,177	860	― (―)	―	4,102	442
㈱トヨタ紡織インドネシア	インドネシア 西ジャワ州	アジア・オセアニア	生産設備	806	4,283	74	239 (114,672)	―	5,403	923
トヨタ紡織オートモーティブインディア㈱	インド カルナタカ州	アジア・オセアニア	生産設備	1,063	1,572	65	57 (40,468)	―	2,759	464
トヨタ紡織アジア㈱	タイ バンコク都	アジア・オセアニア	統括業務施設	1,333	288	376	1,116 (73,200)	―	3,114	323
トヨタ紡織サイアムメタル㈱	タイ チョンブリ県	アジア・オセアニア	生産設備	1,928	1,229	194	492 (73,042)	―	3,844	665
トヨタ紡織ハイフォン㈲	ベトナム ハイフォン市	アジア・オセアニア	生産設備	791	1,337	13	― (―)	―	2,143	368
紡織オートモーティブポーランド㈲	ポーランド ウッチ県	欧州・アフリカ	生産設備	652	1,512	157	― (―)	―	2,321	718
トヨタ紡織トルコ㈱	トルコ アダパザル市	欧州・アフリカ	生産設備	553	1,401	64	385 (92,931)	―	2,405	918
トヨタ紡織南アフリカ㈱	南アフリカ クワズルナタール州	欧州・アフリカ	生産設備	728	1,772	96	187 (73,766)	―	2,784	891
トヨタ紡織ソマン㈱	フランス ノール・パ・ド・カレ州	欧州・アフリカ	生産設備	1,214	1,544	99	71 (74,700)	―	2,929	277

（注）　帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名		所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	猿投工場	愛知県 豊田市	日本	シート、ドアトリムの新製品対応、設備の維持更新	6,932	－	自己資金 及び借入金	2016年 ４月	2017年 ３月
	刈谷工場	愛知県 刈谷市	日本	エアフィルター等の新製品の対応、設備の維持更新	2,972	－	自己資金 及び借入金	2016年 ４月	2017年 ３月

(注)　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2016年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年６月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（2010年６月23日）		
	事業年度末現在 （2016年３月31日）	提出日の前月末現在 （2016年５月31日）
新株予約権の数（個）	1,434(注) 1	1,374(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	143,400(注) 2	137,400(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり1,391（注) 3	同左
新株予約権の行使期間	2012年８月１日から 2016年７月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　　1,391 資本組入額は会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員または従業員等であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。 この場合は、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ②新株予約権の割当者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ③各新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１　新株予約権１個につき目的となる株式数は、100株であります。

２　当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果１株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

３　新株予約権割当後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式につき、新株の発行（新株予約権の行使により普通株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2004年10月１日(注)	120,491,400	187,665,738	3,466	8,400	6,215	9,013

（注）　アラコ株式会社（内装事業）及びタカニチ株式会社との合併（合併比率１：2.85：21.5）に伴うものであります。

(6)【所有者別状況】

2016年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	50	48	153	247	12	14,007	14,517	―
所有株式数(単元)	―	157,222	15,904	1,274,232	196,070	123	232,794	1,876,345	31,238
所有株式数の割合(%)	―	8.38	0.85	67.91	10.45	0.01	12.40	100.00	―

（注）期末現在の自己株式は2,047,337株であり、「個人その他」欄に20,473単元、「単元未満株式の状況」欄に37株含まれております。

(7)【大株主の状況】

2016年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１番地	73,653	39.25
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅４丁目７番１号	18,346	9.78
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町１丁目１番地	10,192	5.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１丁目８番11号	9,376	5.00
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町２丁目１番地	7,756	4.13
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦３丁目10番地	7,220	3.85
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅４丁目９番８号	4,367	2.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町２丁目11番３号	2,542	1.35
トヨタ紡織従業員持株会	愛知県刈谷市豊田町１丁目１番地	2,485	1.32
チェース　マンハッタン　バンク　ジーティーエス　クライアンツ　アカウント　エスクロウ（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	（東京都中央区月島４丁目16番13号）	1,770	0.94
計	―	137,709	73.38

（注）１　上記信託銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

２　上記のほか、自己株式が2,047千株あります。

３　2015年７月22日付でエフィッシモ　キャピタル　マネージメント　ピーティーイー　エルティーディーより、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書（報告義務発生日　2015年７月15日）が関東財務局長に提出されていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書における変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
エフィッシモ　キャピタル　マネージメント　ピーティーイー　エルティーディー	260　オーチャードロード　＃12-06　ザヒーレン　シンガポール　238855	8,350	4.45

(8)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2016年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　2,047,300	―	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式　185,587,200	1,855,872	同上
単元未満株式	普通株式　31,238	―	同上
発行済株式総数	187,665,738	―	―
総株主の議決権	―	1,855,872	―

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

②【自己株式等】

2016年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町１丁目１番地	2,047,300	―	2,047,300	1.09
計	―	2,047,300	―	2,047,300	1.09

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、常務役員及び従業員等に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを2010年６月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	2010年６月23日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役16名、常務役員20名および従業員等134名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数	549,000株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1,391円(注) 2
新株予約権の行使期間	2012年８月１日から2016年７月31日まで
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員または従業員等であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ②新株予約権の割当者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ③各新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

(注) 1　当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果１株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 ＝ 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2　各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式１株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。行使価額は、以下のとおりとします。

新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しなかった日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とします。ただし、その価額が、新株予約権割当日の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）を下回る場合には、新株予約権割当日の終値とします。また、１円未満の端数は切り上げます。なお、新株予約権割当後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式につき、新株の発行（新株予約権の行使により普通株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	623	1,395,861
当期間における取得自己株式	－	－

（注）　当期間における取得自己株式には、2016年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡し） （新株予約権の権利行使）	－ 287,400	－ 568,634,882	－ 6,000	－ 11,871,777
保有自己株式数	2,047,337	－	2,041,337	－

（注）　当期間における保有自己株式には、2016年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、単元未満株式の売渡請求による売渡し、新株予約権の権利行使による株式数は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、長期にわたり経営基盤の強化・充実に努めるとともに、積極的な事業展開を推進しております。配当金については、長期安定的な配当の継続を基本に、連結業績及び配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、「会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、中間配当金は前中間期に比べ６円増配の１株につき15円、期末配当金は前期に比べ６円増配の１株につき15円、年間の配当金としては前期に比べ12円増配の１株につき30円とすることに決定いたしました。

内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化・充実並びに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主の皆様の利益向上に努めていきたいと考えております。

（注）　基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
2015年10月30日 取締役会決議	2,783	15.00
2016年６月14日 定時株主総会決議	2,784	15.00

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	2012年３月	2013年３月	2014年３月	2015年３月	2016年３月
最高(円)	1,380	1,397	1,750	1,650	2,769
最低(円)	751	733	987	988	1,458

（注）　東京証券取引所市場第一部における株価で記載しております。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年10月	11月	12月	2016年１月	２月	３月
最高(円)	2,637	2,769	2,693	2,466	2,535	1,918
最低(円)	2,117	2,568	2,418	2,075	1,591	1,669

（注）　東京証券取引所市場第一部における株価で記載しております。

５【役員の状況】

男性　17名　女性　－名　（役員のうち女性の比率　－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役会長 代表取締役		豊　田　周　平	1947年 ６月25日生	1977年４月 1998年６月 2001年６月 2001年６月 2001年９月 2002年４月 2003年６月 2004年６月 2006年６月 2015年６月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 トヨタモーターヨーロッパマニュファクチャリング株式会社取締役社長就任 トヨタ自動車株式会社取締役（常務待遇）就任 トヨタモーターヨーロッパ株式会社取締役社長就任 トヨタ自動車株式会社取締役（専務待遇）就任 当社取締役副社長就任 当社取締役社長就任 当社取締役会長就任（現任）	(注) 3	1,022
取締役社長 代表取締役		石　井　克　政	1953年 ４月22日生	1976年４月 2005年６月 2009年６月 2011年６月 2013年４月 2013年６月 2015年６月	トヨタ自動車販売株式会社入社 トヨタ自動車株式会社常務役員就任 同社専務取締役就任 同社専務役員就任 トヨタファイナンシャルサービス株式会社取締役社長就任 トヨタ自動車株式会社取締役就任 当社取締役社長就任（現任）	(注) 3	20
取締役副社長 代表取締役	主に製品事業分野と関連する機能連携推進分野の執行を監督	小　山　秀　市	1957年 ６月15日生	1981年４月 2006年１月 2010年６月 2013年６月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタモーターマニュファクチャリングインディアナ株式会社取締役社長就任 トヨタ自動車株式会社常務役員就任 当社取締役副社長就任（現任）	(注) 3	14
取締役副社長 代表取締役	主に地域事業分野と関連する機能連携推進分野の執行を監督	滝　　隆　道	1954年 ６月19日生	1977年４月 2006年６月 2010年６月 2011年６月 2012年６月 2013年６月	荒川車体工業株式会社入社 当社執行役員就任 当社常務役員就任 当社専務役員就任 当社取締役兼専務役員就任 当社取締役副社長就任（現任）	(注) 3	24
取締役副社長 代表取締役	主にコーポレート分野の執行を監督、品質領域領域長	沼　　毅	1958年 ６月14日生	1981年４月 2012年４月 2016年４月 2016年６月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社常務役員就任 当社副社長就任 当社取締役副社長就任（現任）	(注) 3	10
取締役	日本地域本部本部長、第１製造センターセンター長、安全衛生環境領域領域長	山　内　得　次	1954年 ４月２日生	1977年４月 2005年７月 2007年６月 2010年６月 2013年６月	日本電装株式会社入社 ＴＢＤＮテネシーパートナーシップ取締役社長就任 当社執行役員就任 当社常務役員就任 当社取締役 専務役員就任（現任）	(注) 3	21
取締役	中国地域本部本部長、豊田紡織（中国）董事長	山　本　　直	1951年 10月18日生	1974年４月 2005年６月 2011年６月 2012年６月 2013年６月 2015年６月 2016年４月	荒川車体工業株式会社入社 当社執行役員就任 当社常務役員就任 当社専務役員就任 豊田紡織（中国）有限公司取締役社長就任 当社取締役 専務役員就任（現任） 豊田紡織（中国）有限公司取締役会長就任（現任）	(注) 3	3
取締役	経営企画本部、収益管理本部、経営管理本部本部長	鈴　木　輝　男	1956年 ６月13日生	1979年４月 2009年６月 2010年６月 2013年６月 2013年６月 2015年６月 2016年６月	トヨタ自動車工業株式会社入社 当社執行役員就任 当社常務役員就任 当社専務役員就任 トヨタ紡織アメリカ株式会社取締役社長就任 同社取締役会長兼社長就任 当社取締役 専務役員就任（現任）	(注) 3	10
取締役		加　藤　光　久	1953年 ３月２日生	1975年４月 2004年６月 2006年６月 2010年６月 2011年６月 2012年６月 2014年６月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社常務役員就任 トヨタテクノクラフト株式会社取締役社長就任 トヨタ自動車株式会社専務取締役就任 同社専務役員就任 同社取締役副社長就任（現任） 当社取締役就任（現任）	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役		守　川　正　博	1944年 1月10日生	1969年４月 1974年11月 1978年５月 1983年５月 2008年５月 2015年６月	トヨタオート栃木株式会社入社 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役社長就任 ネッツトヨタ栃木株式会社取締役会長就任（現任） 当社取締役就任（現任）	（注） 3	－
取締役		佐　々　木　一　衛	1954年 3月５日生	1977年４月 2003年６月 2006年６月 2008年６月 2009年６月 2010年６月 2011年６月 2013年６月 2016年６月	株式会社豊田自動織機製作所入社 株式会社豊田自動織機取締役就任 同社常務役員就任 同社常務執行役員就任 トヨタインダストリアルイクイップメントマニュファクチャリング株式会社取締役社長就任 株式会社豊田自動織機取締役（専務待遇）就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任（現任） 当社取締役就任（現任）	（注） 3	2
取締役		安　達　美　智　雄	1954年 9月26日生	1977年４月 2006年６月 2012年６月 2014年６月 2014年６月	日本電装株式会社入社 株式会社デンソー常務役員就任 同社専務取締役就任 同社取締役・専務役員就任（現任） 当社取締役就任（現任）	（注） 3	2
常勤監査役		三　吉　茂　俊	1951年 8月24日生	1975年４月 2008年６月 2009年６月 2010年６月 2011年６月 2011年６月 2012年６月 2013年６月 2015年６月	トヨタ自動車工業株式会社入社 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社常務役員就任 当社専務役員就任 トヨタ紡織アメリカ株式会社取締役社長就任 同社取締役会長兼社長就任 同社取締役会長就任 当社常勤監査役就任（現任）	（注） 4	5
常勤監査役		水　谷　輝　克	1953年 1月14日生	1977年４月 2007年11月 2010年２月 2014年１月 2015年６月	株式会社東海銀行入行 当社入社 当社法務部長 当社法務部主査 当社常勤監査役就任（現任）	（注） 5	8
監査役		佐　々　木　眞　一	1946年 12月18日生	1970年４月 2001年６月 2003年６月 2004年６月 2005年６月 2009年６月 2013年６月 2015年６月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社取締役就任 同社常務役員就任 トヨタモーターエンジニアリング・マニュファクチャリングヨーロッパ株式会社取締役社長就任 トヨタ自動車株式会社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社相談役・技監就任（現任） 当社監査役就任（現任）	（注） 5	—
監査役		吉　田　　均	1947年 1月５日生	1969年４月 2003年６月 2007年６月 2011年６月 2012年６月	中部電力株式会社入社 同社監査役（常勤）就任 同社常任監査役（常勤）就任 同社顧問就任（現任） 当社監査役就任（現任）	（注） 5	—
監査役		加　藤　宣　明	1948年 11月３日生	1971年４月 2000年６月 2004年６月 2005年６月 2007年６月 2008年６月 2011年６月 2015年６月	日本電装株式会社入社 株式会社デンソー取締役就任 同社常務役員就任 デンソーインターナショナルヨーロッパ株式会社取締役社長就任 株式会社デンソー専務取締役就任 同社取締役社長就任 当社監査役就任（現任） 株式会社デンソー取締役会長就任（現任）	（注） 5	3
計							1,149

（注）１　取締役守川正博、取締役佐々木一衛、取締役安達美智雄は、社外取締役です。
２　監査役佐々木眞一、監査役吉田均、監査役加藤宣明は、社外監査役です。
３　2016年６月14日開催の定時株主総会の終結の時から１年間です。
４　2016年６月14日開催の定時株主総会の終結の時から４年間です。
５　2015年６月12日開催の定時株主総会の終結の時から４年間です。

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、すべてのステークホルダーの方々に満足いただけるよう「よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す」ことを基本理念の第一に掲げております。そのためには、経営の効率性と公平性・透明性の維持・向上が重要と考え、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。具体的には、１．株主の権利・平等性の確保、２．株主以外のステークホルダーとの適切な協働、３．適切な情報開示と透明性の確保、４．取締役会の役割・責務の適切な遂行、５．株主との建設的な対話、を進めてまいります。

② コーポレート・ガバナンス体制

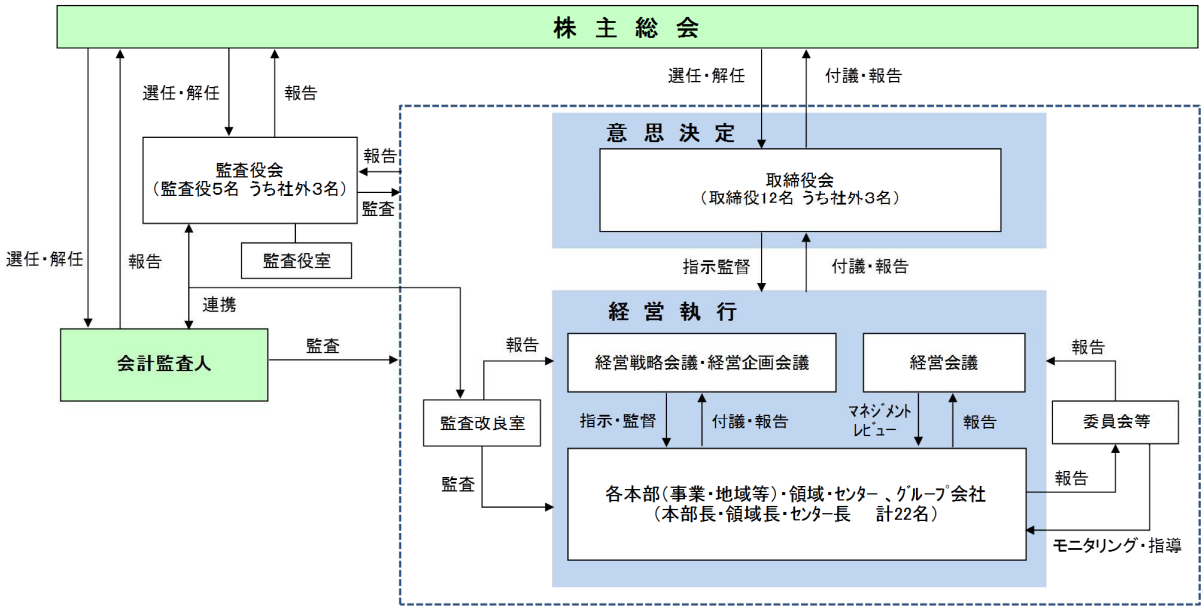
当社は、４つの分野（コーポレート分野、製品事業分野、地域事業分野、機能連携推進分野）による簡素な組織としております。それぞれに専任の役員を組織長として配置し、役員の役割・責任・権限の明確化を図るとともに、意思決定プロセスの簡素化を図り、迅速な経営判断に努めております。

取締役会は毎月１回以上開催し、経営上の意思決定機関として、法定事項及び会社方針、事業計画、設備投資計画など経営の重要事項を決議するとともに、業務執行の監督を行っております。さらに、会社経営等における豊富な経験と幅広い見識を有する社外取締役を３名選任し、取締役会において、適宜意見、質問を受けるなど、社外取締役の監督機能を通して、客観的な視点からも取締役会の意思決定および取締役の職務執行の適法性・妥当性を確保しております。また、業務執行の把握と経営の重要事項の情報共有、意思決定を行う経営企画会議を毎月２回、全社横断の経営戦略及び製品事業や地域の戦略を審査し方向付けを行う経営戦略会議を適宜開催し、取締役会に諮る前に十分審議を尽くすとともに、経営課題への迅速な対応を図っております。さらに、全役員の情報共有の場である経営会議や、各種委員会・各種会議体を設け、個別事項の審議の充実を図るとともに取締役会で決定した方針に基づく業務執行状況を定期的に監督・フォローするよう努めております。

当社は監査役制度を採用し、社外監査役３名を含み、５名体制で取締役の経営を監査しております。監査役は、主要会議に出席するとともに、各部門への聴取・往査を行い、取締役の業務執行及び国内外子会社の業務や財務状況を監査しており、監査役室に専任スタッフを置くなど監査役の機能の強化を図っております。

さらに、法律上の機能である監査役に加え、内部監査専門部署（監査改良室）を設置し、業務の適法性や業務手続の妥当性について監査役と連携した監査活動を実施しており、監査の結果は、問題点の改善・是正に関する提言とともに経営者に報告する体制としております。

また、当社は、経営に関わるリスク、日常業務にともなうリスク、災害や事故などによるリスクに迅速に対応するため、効果的な管理体制を築き、リスクマネジメントの強化徹底に努めています。リスク管理機能会議を中心に、リスクの「事前予知・予防の徹底」と、「危機発生時の被害を最小限にとどめる」活動の推進や、「危機管理規定」、「事業継続計画（ＢＣＰ）」により、リスクの事前予防・リスク発生時の対応策を明確にするなどリスク管理体制の整備に取り組んでおります。



③ 内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、グループの健全な企業風土を醸成するため、社是（豊田綱領）を経営の精神とし、「基本理念」「ＴＢ Way」「トヨタ紡織グループ行動指針」を策定しております。業務の執行に際しては、現地現物による問題の発見と改善の仕組みを業務プロセスに組み込むとともに、それを実践する人材育成に取り組んでおります。

以上の認識を基に、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおりとしております。なお、本方針につきましては、会社法等の関係法令の改正を踏まえ、2015年４月28日開催の取締役において一部改定のうえ決議したものであります。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・取締役に対し、法知識の習得を目的とした新任役員研修等を実施し、社会規範・企業倫理に則った行動を徹底する。

・取締役の業務執行にあたっては、取締役会及び組織を横断した機能会議等各会議体で、検討したうえで意思決定を行う。これらの会議体への付議事項は社内規程に基づき、適切に付議する。

・企業倫理、コンプライアンスに関する重要事項とその対応については、全社的な委員会等で適切に審議する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・取締役の職務の執行に係る文書その他の情報は、法令並びに社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・事業運営、業務の執行にあたっては、予算制度やりんぎ制度に基づき所定の手続きを経たうえで適切に実施するとともに、重要な案件については、決裁規定に基づき、各種会議体で十分に審議のうえ決定する。

・適正な財務報告の確保に取り組むとともに、適時適正な情報開示を行う。

・環境、安全、品質、災害等のリスクへの対応は、各担当部署において規程の制定、啓蒙、教育を実施し管理する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・取締役は、中期経営方針及び年度会社方針から各組織にそれを具体化させ、一貫した方針管理を行う。

・取締役は、業務の執行権限を専務役員、常務役員に与え効率的な業務運営と指揮・監督を行う。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・取締役は使用人に対し、「トヨタ紡織グループ行動指針」を周知させるとともに、必要に応じ法令遵守に関する社内外の教育を実施する。

・法令遵守に関する管理の仕組みを継続的に改善するとともに、その実効性を業務監査、自主点検により確認する。

・コンプライアンスに関する問題及び疑問点に関しては、通報者保護を確保した企業倫理相談窓口等を通じてその早期把握及び解決を図る。

f. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・グループとして共有すべき経営上の信念、価値観、行動理念、考え方を子会社に展開・浸透させ、グループの適正な業務の執行環境を醸成する。

・定期的にグループの会議等を開催し、意見交換や情報交換により連携を高めるとともに子会社において重要な事案等が発生した際に関係役員並びに関係部署へ直ちに報告する体制を整え、グループ内の業務の適正と、適法性を確認する。

・子会社の重要案件は、関係会社管理規定に従い、当社が事前承認を行う。また、子会社は当社が定める管理項目について定期的に報告する。

・子会社は当社の中期経営計画及び年度グローバル方針に基づき、年度事業体方針を定め、事業運営にあたるとともに、当社が定期的に点検し、助言・指導を行う。

・子会社に「トヨタ紡織グループ行動指針」を周知するとともに、全社的な委員会等で定期的に法令順守に関する問題点の把握、点検に努める。また、当社の企業倫理相談窓口等は子会社の取締役及び使用人からの通報も受け付けており、コンプライアンスに関する問題の早期把握と解決に努める。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

・監査役の職務の執行を補助する専任組織として監査役室を設置する。

h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

・監査役スタッフの人事については、必要に応じて監査役と協議し、その独立性を確保する。

i. 監査役のその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

・監査役室員の選任にあたっては、監査役の職務を補助するために必要な能力・経験・知識を有する者を確保する。

j.取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役会に報告する。

・子会社の取締役及び使用人は、子会社における主な業務の執行状況について、定期的又は随時に、また子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、直ちに直接又は当社の取締役又は使用人を通じて監査役へ報告する。

k.監査役へ前号の報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

・前号の報告をした者が報告したことを理由として、不利な取扱いを受けない体制を確保するための規程を整備する。

l.監査役の職務について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の該当職務について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

・監査役が適正な職務を遂行するための費用について適切に予算を確保し、予算確保時に想定していなかった必要費用についても負担する。

m.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・主要な役員会議体への出席、重要書類の閲覧等監査役の効率的な監査活動の機会を確保する。

・監査役が、代表取締役、会計監査人、内部監査部門と定期的に意見交換できる体制を確保する。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中嶋康博及び氏原亜由美であり、ＰｗＣあらた監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、公認会計士試験合格者等４名、その他11名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を会社法に定める社外性要件及び金融商品取引所が定める独立性基準を充たし、かつ豊富な経験と幅広い見識から経営に対する的確な助言をいただける方と定めており、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できる能力と経験を備えた社外取締役を３名選任しております。

守川正博はネッツトヨタ栃木㈱の取締役会長であります。その他、特別な利害関係はありません。

佐々木一衛は㈱豊田自動織機の取締役副社長であります。同社は当社の株式を4.1％保有しており、当社との取引関係があります。その他、特別な利害関係はありません。

安達美智雄は㈱デンソーの取締役であります。同社は当社の株式を5.4％保有しており、当社との取引関係があります。その他、特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役に選任される３名は金融商品取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。

当社の社外監査役は３名であります。

佐々木眞一は現在、トヨタ自動車㈱の相談役・技監であり、過去に取締役副社長に就任しておりました。同社は当社の株式を39.3％保有しており、当社の主要な販売先であります。その他、特別な利害関係はありません。

吉田均は現在、中部電力㈱の顧問であり、過去に常任監査役に就任しておりました。その他、特別な利害関係はありません。

加藤宣明は㈱デンソーの取締役会長であります。同社は当社の株式を5.4％保有しており、当社と取引関係があります。その他、特別な利害関係はありません。

当社は社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、会社法に定める社外性要件及び金融商品取引所が定める独立性基準を参考にしております。

社外監査役に上記３名を選任している理由は、事業活動に関して専門分野を含めた豊富な経験と幅広い見識に基づいた適切なアドバイス及び指摘をしていただけると判断したからであります。独立した立場から取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しており、常勤監査役とも連携して監査役の監査の実効性を強化しております。

なお、吉田均と加藤宣明は金融商品取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。

⑥ 役員報酬等

a. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

	取締役（うち社外取締役）		監査役（うち社外監査役）		計（うち社外役員）	
	人員（名）	金額（百万円）	人員（名）	金額（百万円）	人員（名）	金額（百万円）
役員報酬	15（ 2）	445（12）	8（ 4）	77（17）	23（ 6）	522（29）
役員賞与	9（－）	85（－）	2（－）	23（－）	11（－）	108（－）
計	－	530（12）	－	100（17）	－	630（29）

（注）　上記には、2015年６月12日開催の第90回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役３名及び監査役３名（うち社外監査役１名）が含まれております。

b. 役員報酬等の決定方針等

・取締役

取締役の報酬及び賞与は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、取締役会の一任を受けた代表取締役が、他社の支給水準を勘案の上、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することにしております。

・監査役

監査役の報酬及び賞与は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、他社の支給水準を勘案の上、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

⑦ 株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　52銘柄

貸借対照表計上額の合計額　7,770百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	872,620	648	金融取引等の円滑化のため
㈱デンソー	70,416	386	取引関係の維持・強化のため
豊田通商㈱	114,098	363	取引関係の維持・強化のため
㈱豊田自動織機	33,985	233	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機㈱	49,500	215	取引関係の維持・強化のため
豊田合成㈱	14,668	39	取引関係の維持・強化のため
㈱ウェッズ	20,000	28	取引関係の維持・強化のため
㈱御園座	70,000	20	豊かな地域づくりに貢献するため
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	7,645	3	金融取引等の円滑化のため
サンコール㈱	2,926	1	取引関係の維持・強化のため
共和レザー㈱	2,000	1	取引関係の維持・強化のため

（注）　貸借対照表計上額が資本金額の100分の１を超える銘柄が30銘柄未満のため、全11銘柄について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	872,620	455	金融取引等の円滑化のため
㈱デンソー	74,716	338	取引関係の維持・強化のため
豊田通商㈱	114,098	290	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機㈱	55,600	235	取引関係の維持・強化のため
㈱豊田自動織機	33,985	171	取引関係の維持・強化のため
豊田合成㈱	14,668	31	取引関係の維持・強化のため
㈱ウェッズ	40,000	25	取引関係の維持・強化のため
㈱御園座	70,000	24	豊かな地域づくりに貢献するため
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	7,645	2	金融取引等の円滑化のため
サンコール㈱	2,926	1	取引関係の維持・強化のため
共和レザー㈱	2,000	1	取引関係の維持・強化のため

（注）　貸借対照表計上額が資本金額の100分の１を超える銘柄が30銘柄未満のため、全11銘柄について記載しております。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び社外監査役との間に、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

a. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第２項の定めにより、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第１項の定めにより、取締役会の決議をもって、法令の限度において損害賠償責任を免除することができる旨を定款に定めております。

c. 剰余金の配当等

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を実施できるようにするため、取締役会の決議をもって、会社法第459条第１項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことができるようにするため、会社法第309条第２項の定めによる株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	89	－	88	63
連結子会社	10	－	13	－
計	100	－	102	63

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるトヨタ紡織アメリカ㈱、トヨタ紡織ヨーロッパ㈱、他42社は、当社の公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopersに対して、239百万円の監査証明業務に基づく報酬及び223百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるトヨタ紡織アメリカ㈱、トヨタ紡織ヨーロッパ㈱、他46社は、当社の公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopersに対して、282百万円の監査証明業務に基づく報酬及び246百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は監査公認会計士等に対して、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）に関する助言、指導業務等を委託し、その対価を支払っています。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(2015年４月１日から2016年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2015年４月１日から2016年３月31日まで)の財務諸表について、ＰｗＣあらた監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、2015年７月１日に名称を変更し、ＰｗＣあらた監査法人となりました。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに外部の専門会社とも契約し、研修会への参加を通して最新の法令等の把握に努めております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2015年３月31日)	当連結会計年度 (2016年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,140	168,186
受取手形及び売掛金	184,237	188,886
有価証券	55,294	5,000
商品及び製品	11,365	8,475
仕掛品	12,201	6,083
原材料及び貯蔵品	29,239	30,275
繰延税金資産	5,628	6,239
その他	37,932	40,558
貸倒引当金	△564	△663
流動資産合計	433,475	453,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 183,230	※2 187,600
減価償却累計額	※3 △98,000	※3 △103,603
建物及び構築物（純額）	※2 85,230	※2 83,997
機械装置及び運搬具	320,268	322,265
減価償却累計額	※3 △232,458	※3 △239,958
機械装置及び運搬具（純額）	87,810	82,307
工具、器具及び備品	※2 113,145	※2 113,925
減価償却累計額	※3 △99,707	※3 △101,900
工具、器具及び備品（純額）	※2 13,437	※2 12,024
土地	※2 27,845	※2 27,117
リース資産	3,094	2,762
減価償却累計額	※3 △2,948	※3 △2,657
リース資産（純額）	146	104
建設仮勘定	26,728	8,315
有形固定資産合計	241,197	213,867
無形固定資産		
のれん	556	6,403
その他	1,816	1,400
無形固定資産合計	2,372	7,804
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 16,114	※1 15,955
繰延税金資産	19,036	27,685
退職給付に係る資産	96	―
その他	※1 7,558	※1 7,711
貸倒引当金	△171	△169
投資その他の資産合計	42,634	51,182
固定資産合計	286,204	272,853
資産合計	719,680	725,895

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2015年３月31日）	当連結会計年度 （2016年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	177,163	178,714
短期借入金	39,361	48,538
1年内返済予定の長期借入金	39,841	23,881
未払費用	45,326	41,427
未払法人税等	9,706	7,168
製品保証引当金	2,030	7,238
役員賞与引当金	279	248
事業整理損失引当金	―	23,019
資産除去債務	―	78
その他	22,016	18,892
流動負債合計	335,725	349,208
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	47,577	52,505
退職給付に係る負債	44,506	54,471
役員退職慰労引当金	464	311
資産除去債務	288	250
その他	※2 7,079	※2 6,001
固定負債合計	119,916	133,539
負債合計	455,642	482,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,096	8,691
利益剰余金	200,026	199,475
自己株式	△4,618	△4,050
株主資本合計	212,904	212,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,119	1,507
為替換算調整勘定	7,910	△3,125
退職給付に係る調整累計額	△7,142	△13,080
その他の包括利益累計額合計	2,888	△14,699
新株予約権	332	72
非支配株主持分	47,912	45,257
純資産合計	264,038	243,146
負債純資産合計	719,680	725,895

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
売上高	1,305,502	1,415,772
売上原価	※1,※2 1,189,652	※1,※2 1,269,676
売上総利益	115,850	146,095
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	8,106	7,383
給料及び賞与	31,860	32,814
福利厚生費	5,199	5,422
退職給付費用	934	896
役員賞与引当金繰入額	272	212
役員退職慰労引当金繰入額	69	80
租税公課	2,367	2,841
減価償却費	3,434	3,732
研究開発費	※2 1,628	※2 1,159
のれん償却額	744	753
その他	28,840	31,305
販売費及び一般管理費合計	83,456	86,603
営業利益	32,393	59,492
営業外収益		
受取利息	1,397	1,323
受取配当金	102	121
固定資産賃貸料	712	735
持分法による投資利益	1,117	554
為替差益	4,363	－
その他	5,542	3,987
営業外収益合計	13,236	6,722
営業外費用		
支払利息	1,808	2,445
固定資産除却損	412	477
減価償却費	566	492
為替差損	－	2,477
その他	1,750	4,198
営業外費用合計	4,538	10,092
経常利益	41,091	56,123
特別損失		
減損損失	※3 13,875	※3 6,997
事業整理損	2,380	892
事業整理損失引当金繰入額	－	23,019
製品保証引当金繰入額	－	※4 1,268
特別損失合計	16,256	32,177
税金等調整前当期純利益	24,834	23,945
法人税、住民税及び事業税	15,472	16,537
法人税等調整額	△1,084	△3,823
法人税等合計	14,387	12,713
当期純利益	10,447	11,231
非支配株主に帰属する当期純利益	5,242	7,331
親会社株主に帰属する当期純利益	5,204	3,900

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
当期純利益	10,447	11,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	677	△613
繰延ヘッジ損益	1	－
為替換算調整勘定	14,911	△14,009
退職給付に係る調整額	△4,840	△5,962
持分法適用会社に対する持分相当額	388	△308
その他の包括利益合計	※ 11,137	※ △20,893
包括利益	21,585	△9,661
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	12,545	△13,687
非支配株主に係る包括利益	9,039	4,025

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　2014年４月１日　至　2015年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,400	9,098	198,363	△4,659	211,202
会計方針の変更による累積的影響額			△206		△206
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,400	9,098	198,157	△4,659	210,996
当期変動額					
剰余金の配当			△3,335		△3,335
親会社株主に帰属する当期純利益			5,204		5,204
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		41	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1	1,868	40	1,907
当期末残高	8,400	9,096	200,026	△4,618	212,904

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,464	△2	△3,645	△2,269	△4,452	515	41,816	249,082
会計方針の変更による累積的影響額							△8	△214
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,464	△2	△3,645	△2,269	△4,452	515	41,808	248,867
当期変動額								
剰余金の配当								△3,335
親会社株主に帰属する当期純利益								5,204
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	655	2	11,555	△4,872	7,341	△182	6,104	13,262
当期変動額合計	655	2	11,555	△4,872	7,341	△182	6,104	15,170
当期末残高	2,119	－	7,910	△7,142	2,888	332	47,912	264,038

当連結会計年度（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,400	9,096	200,026	△4,618	212,904
当期変動額					
剰余金の配当			△4,451		△4,451
親会社株主に帰属する当期純利益			3,900		3,900
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		42		568	611
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△447			△447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△405	△550	567	△388
当期末残高	8,400	8,691	199,475	△4,050	212,515

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,119	7,910	△7,142	2,888	332	47,912	264,038
当期変動額							
剰余金の配当							△4,451
親会社株主に帰属する当期純利益							3,900
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							611
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△612	△11,036	△5,938	△17,587	△259	△2,655	△20,502
当期変動額合計	△612	△11,036	△5,938	△17,587	△259	△2,655	△20,891
当期末残高	1,507	△3,125	△13,080	△14,699	72	45,257	243,146

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,834	23,945
減価償却費	40,121	41,012
減損損失	13,875	6,997
事業整理損	2,380	583
のれん償却額	744	753
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,828	2,048
受取利息及び受取配当金	△1,499	△1,444
支払利息	1,808	2,445
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	―	23,019
為替差損益（△は益）	△1,628	814
持分法による投資損益（△は益）	△1,117	△554
有形固定資産売却損益（△は益）	△238	△60
売上債権の増減額（△は増加）	2,026	△19,430
たな卸資産の増減額（△は増加）	△290	4,045
未収入金の増減額（△は増加）	△2,413	△5,589
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,926	16,061
未払金の増減額（△は減少）	1,170	△1,783
未払費用の増減額（△は減少）	3,274	△2,218
その他	△4,693	7,240
小計	76,258	97,886
利息及び配当金の受取額	2,816	2,222
利息の支払額	△1,859	△2,389
法人税等の支払額	△11,678	△18,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,536	78,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,962	△36,392
有形固定資産の売却による収入	2,849	2,249
投資有価証券の取得による支出	△82	△684
貸付けによる支出	△150	△58
貸付金の回収による収入	97	138
定期預金の預入による支出	△1,228	△3,860
定期預金の払戻による収入	1,306	1,073
子会社株式の売却による収入	1,118	―
事業譲受による支出	―	※2 △9,700
その他	△563	△852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,615	△48,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	9,036	12,350
長期借入れによる収入	6,361	29,611
長期借入金の返済による支出	△6,677	△39,468
配当金の支払額	△3,335	△4,452
非支配株主への配当金の支払額	△4,476	△6,279
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△519
その他	△391	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	516	△8,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,407	△4,675
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,845	17,410
現金及び現金同等物の期首残高	126,648	143,493
現金及び現金同等物の期末残高	※1 143,493	※1 160,904

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1　連結の範囲に関する事項

全子会社(99社)を連結範囲に含めております。

主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2　持分法の適用に関する事項

全関連会社(14社)に持分法を適用しております。

主要な持分法適用関連会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、青島英聯精密模具㈲は、子会社の豊田紡織（中国）㈲による資本参加に伴い、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(３月31日)と異なる会社は次のとおりであります。

12月31日　トヨタ紡織ブラジル㈲、豊田紡織（中国）㈲、天津英泰汽車飾件㈲、
広州桜泰汽車飾件㈲、㈲トヨタ紡織ロシア　他　計34社

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が３ヶ月を超えないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4　会計方針に関する事項

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②　その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

（２）デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

（３）たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

（４）固定資産の減価償却の方法

償却の方法は、主として、有形固定資産（リース資産を除く）については定率法、無形固定資産（リース資産を除く）については定額法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、一部の機械装置については経済的耐用年数を採用しております。

また、主として、2007年３月31日以前に取得した機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については、残存価額が取得価額の５％に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（5）重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③　製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を計上しております。

④　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤　事業整理損失引当金

事業の譲渡等に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

（6）退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として17年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（7）ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③　ヘッジ方針

主に社内管理規程に基づき、資産・負債に係る将来の為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

（8）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生時以降５年間の均等償却で行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

（9）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求支払い預金のほか、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益が144百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ255百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が447百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は447百万円減少しております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）

（１）概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を５つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

・（分類１）から（分類５）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
・（分類２）及び（分類３）に係る分類の要件
・（分類２）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
・（分類３）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
・（分類４）に係る分類の要件を満たす企業が（分類２）又は（分類３）に該当する場合の取扱い

（２）適用予定日

2016年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

（３）当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（追加情報）

（連結納税制度の適用）

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2015年３月31日）	当連結会計年度 （2016年３月31日）
投資有価証券（株式）	6,192百万円	6,873百万円
その他（出資金）	2,464百万円	1,816百万円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2015年３月31日）	当連結会計年度 （2016年３月31日）
建物及び構築物	311百万円	282百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	939百万円	939百万円
計	1,251百万円	1,221百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2015年３月31日）	当連結会計年度 （2016年３月31日）
長期預り保証金	457百万円	392百万円

※３　減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

４　偶発債務

当社の連結子会社であるTB de Mexico, S.A. de C.V.（以下、ＴＢメキシコ）は、2015年７月16日にメキシコ税務当局から2011年度の法人税申告不備により８月28日までに2,290百万メキシコペソの納付を命じる追徴課税通知を受領しました。ＴＢメキシコは、2011年度の法人税申告について、メキシコ税務当局と協議しながら申告・納税を行い、2014年12月３日に受領証明書も取得しておりますが、本通知は総収入を課税対象とし、改めて納税を命じる内容であります。ＴＢメキシコは、当局からの指摘内容に承服しかねるため、2015年10月６日（現地時間）に税務裁判所へ訴訟の提起を行い、現在係争中であります。

なお、ＴＢメキシコは2015年９月より売掛金の差押えを受けておりましたが、追徴課税相当額の保証を差し入れたことにより、10月14日（現地時間）に売掛金の差押え解除が認められました。

今回の追徴課税命令及び本訴訟による業績への影響については、裁判の経過内容に依存するものと判断しております。従って、現時点において、合理的な見積りが困難であることなどから引当金の計上等の処理は行っておりません。

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
919百万円	741百万円

※２　研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
38,821百万円	38,450百万円

※３　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　2014年４月１日　至　2015年３月31日）

場所	用途	種類	金額 （百万円）
メキシコ	遊休資産	建物及び構築物 土地	102 51
米国	事業用資産	有形リース資産 その他	1,485 247
ブラジル	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	1,458 1,586 163
ポーランド	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	2,876 2,925 1,073
ドイツ	事業用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	1,603 301

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業用資産及びのれんについては、主として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、生産設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に13,875百万円計上しました。

ブラジル及びポーランドの資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.00％～8.59％で割り引いて算定しております。

また、メキシコ、米国及びドイツの資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基礎として評価しております。

当連結会計年度（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）

場所	用途	種類	金額 （百万円）
インド	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地	451 272 5
米国	事業用資産	機械装置及び運搬具 その他	836 153
中国	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	1,186 2,828 308
ドイツ	事業用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	535 419

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業用資産及びのれんについては、主として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、生産設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失6,997百万円計上しました。

またインド、米国、中国及びドイツの資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基礎として評価しております。

※４　製品保証引当金繰入額

製品保証引当金繰入額については、販売先への補償金額4,880百万円のうち、仕入先との合意により、3,611百万円が仕入先より補填される見込みのため、当該金額を相殺した金額にて表示しております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	910百万円	△941百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果額	△232百万円	327百万円
その他有価証券評価差額金	677百万円	△613百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0百万円	－百万円
組替調整額	1百万円	－百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	－百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	14,911百万円	△14,009百万円
組替調整額	0百万円	－百万円
為替換算調整勘定	14,911百万円	△14,009百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△7,459百万円	△9,407百万円
組替調整額	663百万円	1,081百万円
税効果額	1,955百万円	2,364百万円
退職給付に係る調整額	△4,840百万円	△5,962百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	364百万円	△308百万円
組替調整額	24百万円	－百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	388百万円	△308百万円
その他の包括利益合計	11,137百万円	△20,893百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2014年４月１日　至　2015年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	187,665	－	－	187,665
合計	187,665	－	－	187,665
自己株式				
普通株式（注）	2,354	0	21	2,334
合計	2,354	0	21	2,334

（注）　１　普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加０千株であります。

２　普通株式の自己株式数の減少21千株は、新株予約権の行使による減少21千株であります。

２　新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	332
合計		－	－	－	－	－	332

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2014年６月13日定時株主総会	普通株式	1,667	9.00	2014年３月31日	2014年６月16日
2014年10月31日取締役会	普通株式	1,667	9.00	2014年９月30日	2014年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2015年６月12日定時株主総会	普通株式	1,667	利益剰余金	9.00	2015年３月31日	2015年６月15日

当連結会計年度（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	187,665	－	－	187,665
合計	187,665	－	－	187,665
自己株式				
普通株式（注）	2,334	0	287	2,047
合計	2,334	0	287	2,047

（注）　１　普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加０千株であります。
　　２　普通株式の自己株式数の減少287千株は、新株予約権の行使による減少287千株であります。

２　新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	72
合計		－	－	－	－	－	72

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2015年６月12日定時株主総会	普通株式	1,667	9.00	2015年３月31日	2015年６月15日
2015年10月30日取締役会	普通株式	2,783	15.00	2015年９月30日	2015年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年６月14日定時株主総会	普通株式	2,784	利益剰余金	15.00	2016年３月31日	2016年６月15日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
現金及び預金勘定	98,140百万円	168,186百万円
有価証券勘定	55,294百万円	5,000百万円
計	153,434百万円	173,186百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△9,940百万円	△12,281百万円
現金及び現金同等物	143,493百万円	160,904百万円

※２　事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自　2014年４月１日　至　2015年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）
事業の譲受けによりに増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

固定資産	9,700百万円
資産合計	9,700百万円

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

自動車部品事業における生産設備（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　会計方針に関する事項　（４）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2015年３月31日）	当連結会計年度 （2016年３月31日）
１年内	767	500
１年超	1,662	1,397
合計	2,429	1,898

３．オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2015年３月31日）	当連結会計年度 （2016年３月31日）
１年内	215	215
１年超	770	555
合計	985	770

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入れや社債の発行による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建資産・負債の為替及び金利の変動リスクを軽減するために為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用し、トレーディング目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、金利の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、これらの変動リスクを軽減するために、個別契約ごとに金利スワップと通貨スワップ等をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る金利の変動リスク及び為替の変動リスクを軽減するために、金利スワップ及び通貨スワップ等を利用しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金について、社内管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を少なくとも半期ごとに行っており、主な取引先の信用状況を把握しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、デリバティブ取引について、借入金に係る金利の変動リスクや為替の変動リスクを軽減するために金利スワップ及び通貨スワップ等を利用しております。デリバティブ取引の実行及び管理は、主に社内管理規定に基づき、実施されており、取引の状況は、定期的に経理担当役員に報告されております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用力の高い大手金融機関を取引相手としており、信用リスクは極めて少ないものと認識しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等について、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（2015年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	98,140	98,140	－
(2)受取手形及び売掛金	184,237		
貸倒引当金　(*)	△511		
	183,726	183,726	－
(3)有価証券	55,294	55,294	－
(4)投資有価証券	3,760	3,760	－
資 産 計	340,921	340,921	－
(1)支払手形及び買掛金	177,163	177,163	－
(2)短期借入金	39,361	39,361	－
(3)１年内返済予定の長期借入金	39,841	39,748	△92
(4)未払法人税等	9,706	9,706	－
(5)長期借入金	47,577	48,289	712
(6)社債	20,000	20,327	327
負 債 計	333,651	334,597	946
デリバティブ取引	－	－	－

(*) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2016年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	168,186	168,186	－
(2)受取手形及び売掛金	188,886		
貸倒引当金(*1)	△607		
	188,278	188,278	－
(3)有価証券	5,000	5,000	－
(4)投資有価証券	2,920	2,920	－
資 産 計	364,384	364,384	－
(1)支払手形及び買掛金	178,714	178,714	－
(2)短期借入金	48,538	48,538	－
(3)１年内返済予定の長期借入金	23,881	24,070	188
(4)未払法人税等	7,168	7,168	－
(5)長期借入金	52,505	52,992	486
(6)社債	20,000	20,441	441
負 債 計	330,808	331,925	1,116
デリバティブ取引(*2)	(265)	(265)	－

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)１年内返済予定の長期借入金

１年内返済予定の長期借入金の時価については、主に、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による１年内返済予定の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、主に、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)社債

社債の時価については、元利金の合計額を、同様の新規社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2015年３月31日)	当連結会計年度 (2016年３月31日)
非上場株式	12,354	13,034
その他	－	－

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2015年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）
現金及び預金	98,140	－
受取手形及び売掛金	184,237	－
有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	55,294	－
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	－	－
合計	337,672	－

当連結会計年度（2016年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）
現金及び預金	168,186	－
受取手形及び売掛金	188,886	－
有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	5,000	－
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	－	－
合計	362,072	－

４．社債及び長期借入金の連結決算日後の償還・返済予定額

前連結会計年度（2015年３月31日）

	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
社債	－	－	10,000	－	10,000
長期借入金	23,546	5,673	12,481	2,354	3,522
合計	23,546	5,673	22,481	2,354	13,552

当連結会計年度（2016年３月31日）

	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
社債	－	10,000	－	－	10,000
長期借入金	5,364	21,261	2,354	2,354	21,171
合計	5,364	31,261	2,354	2,354	31,171

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

前連結会計年度（2015年３月31日）及び当連結会計年度（2016年３月31日）

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

前連結会計年度（2015年３月31日）及び当連結会計年度（2016年３月31日）

該当事項はありません。

３．その他有価証券

前連結会計年度（2015年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,698	735	2,962
	小計	3,698	735	2,962
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	62	62	△0
	その他	55,294	55,294	－
	小計	55,356	55,357	△0
合計		59,055	56,093	2,961

（注）非上場株式等（連結対照表計上額　6,373百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「その他」は、信託受益証券及び譲渡性預金であります。

当連結会計年度（2016年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,853	830	2,022
	小計	2,853	830	2,022
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	67	68	△1
	その他	5,000	5,000	－
	小計	5,067	5,068	△1
合計		7,920	5,899	2,020

（注）非上場株式等（連結対照表計上額　6,372百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「その他」は、譲渡性預金であります。

４．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　2014年４月１日　至　2015年３月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

５．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自　2014年４月１日　至　2015年３月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の減損処理にあたっては、財政状態が悪化し、当連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ30％以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の減損処理にあたっては、財政状態が悪化し、当連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ30％以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2015年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2016年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	通貨（金利）スワップ取引 受取日本円・支払米ドル （変動受取・固定支払）	10,000	10,000	△265	△265
	為替予約取引 売建 インドネシアルピア	343	－	△2	△2
合計		10,343	10,000	△267	△267

注　時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（2015年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	35,000	－	（注）

（注）　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2016年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社では、退職給付制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けております。

当社は2013年10月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
退職給付債務の期首残高	61,413百万円	74,772百万円
会計方針の変更による累積的影響額	311	－
会計方針の変更を反映した期首残高	61,725	74,772
勤務費用	3,782	4,159
利息費用	1,228	884
数理計算上の差異の発生額	9,707	8,280
退職給付の支払額	△1,968	△2,167
その他	297	△335
退職給付債務の期末残高	74,772	85,595

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
年金資産の期首残高	26,731百万円	30,879百万円
期待運用収益	537	620
数理計算上の差異の発生額	2,247	△1,127
事業主からの拠出額	2,190	2,303
退職給付の支払額	△867	△936
その他	40	△17
年金資産の期末残高	30,879	31,721

(3) 簡便法を利用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	458百万円	517百万円
退職給付費用	128	130
退職給付の支払額	△51	△24
制度への拠出額	△17	△25
その他	△0	△0
退職給付に係る負債の期末残高	517	597

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2015年３月31日)	当連結会計年度 (2016年３月31日)
積立型制度の退職給付債務	33,097百万円	38,898百万円
年金資産	△30,987	△31,844
	2,110	7,054
非積立型制度の退職給付債務	42,300	47,416
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,410	54,471
退職給付に係る負債	44,506	54,471
退職給付に係る資産	96	―
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,410	54,471

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自　2014年４月１日 至　2015年３月31日)	当連結会計年度 (自　2015年４月１日 至　2016年３月31日)
勤務費用	3,782百万円	4,159百万円
利息費用	1,228	884
期待運用収益	△537	△620
数理計算上の差異の費用処理額	494	912
過去勤務費用の費用処理額	168	168
簡便法で計算した退職給付費用	128	130
その他	△3	△62
退職給付費用	5,261	5,572

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2014年４月１日 至　2015年３月31日)	当連結会計年度 (自　2015年４月１日 至　2016年３月31日)
過去勤務費用	△168百万円	△168百万円
数理計算上の差異	6,964	8,494
合　計	6,796	8,326

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年３月31日)	当連結会計年度 (2016年３月31日)
未認識過去勤務費用	1,231百万円	1,062百万円
未認識数理計算上の差異	9,390	17,885
合　計	10,621	18,947

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年３月31日)	当連結会計年度 (2016年３月31日)
債券	48%	51%
株式	32	28
現金及び預金	20	21
その他	0	0
合　計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2015年３月31日)	当連結会計年度 (2016年３月31日)
割引率	主として1.1%	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
予想昇給率	主として1.5%	主として1.5%

３．確定拠出制度

	前連結会計年度 (自　2014年４月１日 至　2015年３月31日)	当連結会計年度 (自　2015年４月１日 至　2016年３月31日)
確定拠出年金制度への要拠出額	2,740百万円	2,382百万円

（ストック・オプション等関係）

１．権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
営業外収益の「その他」	172	97

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)　ストック・オプションの内容

	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役　18名 当社の執行役員　20名 当社の従業員等　117名	当社の取締役　16名 当社の常務役員　20名 当社の従業員等　134名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式　532,000株	普通株式　549,000株
付与日	2009年８月３日	2010年８月２日
権利確定条件	１　新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員または従業員等であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、２に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ２　その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	１　新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員または従業員等であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、２に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ２　その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	２年間（2009年８月３日 から2011年７月31日まで）	２年間（2010年８月２日 から2012年７月31日まで）
権利行使期間	2011年８月１日から 2015年７月31日まで	2012年８月１日から 2016年７月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2016年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
権利確定前　（株）		
前連結会計年度末	－	－
付与	－	－
失効	－	－
権利確定	－	－
未確定残	－	－
権利確定後　（株）		
前連結会計年度末	267,000	317,400
権利確定	－	－
権利行使	117,400	170,000
失効	149,600	4,000
未行使残	－	143,400

②　単価情報

	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
権利行使価格　（円）	1,817	1,391
行使時平均株価　（円）	2,082	2,069
公正な評価単価（付与日）　（円）	640	509

３．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2015年３月31日）	当連結会計年度 （2016年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	3,425百万円	3,545百万円
未払費用	1,307百万円	2,226百万円
事業整理損失引当金	－百万円	4,298百万円
未払事業税	766百万円	313百万円
製品保証引当金	505百万円	820百万円
減価償却費	2,466百万円	2,924百万円
無形固定資産	1,657百万円	1,793百万円
退職給付に係る負債	12,685百万円	14,926百万円
役員退職慰労引当金	138百万円	84百万円
繰越欠損金	34,203百万円	44,980百万円
有価証券評価損	322百万円	279百万円
固定資産減損	4,596百万円	6,150百万円
外国税額控除限度超過額	2,141百万円	2,344百万円
連結会社間内部利益消去	439百万円	395百万円
資産調整勘定	－百万円	2,333百万円
その他	5,223百万円	3,855百万円
繰延税金資産小計	69,880百万円	91,273百万円
評価性引当額	△42,707百万円	△54,727百万円
繰延税金資産合計	27,173百万円	36,546百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	512百万円	764百万円
その他有価証券評価差額金	837百万円	510百万円
特別償却準備金	36百万円	22百万円
在外関係会社の留保利益金	1,510百万円	1,734百万円
その他	1,103百万円	1,180百万円
繰延税金負債合計	4,001百万円	4,212百万円
繰延税金資産の純額	23,171百万円	32,333百万円

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （2015年３月31日）	当連結会計年度 （2016年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	5,628百万円	6,239百万円
固定資産－繰延税金資産	19,036百万円	27,685百万円
流動負債－その他	156百万円	381百万円
固定負債－その他	1,337百万円	1,209百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （2015年３月31日）	当連結会計年度 （2016年３月31日）
法定実効税率	34.9%	32.4%
（調整）		
海外連結子会社の税率差異	△10.6%	△24.5%
試験研究費税額控除	△8.5%	△6.0%
評価性引当額の増減	39.4%	40.9%
海外関係会社の配当源泉税	3.8%	4.8%
外国税額控除	△4.4%	－%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.4%	7.1%
その他	△3.3%	△1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%	53.1%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年３月29日に国会で成立し、2016年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.4％から2016年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.3％に、2017年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.2％に、2018年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.9％となります。

この結果、当連結会計年度末において、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,118百万円減少し、法人税等調整額が1,705百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が443百万円減少しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

（１）相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称　　アイシン精機㈱（以下、アイシン精機）、シロキ工業㈱（以下、シロキ工業）

取得した事業の内容　トヨタ自動車㈱（以下、トヨタ自動車）または当社向けのリクライナーやスライドレールなどの自動車用シート骨格機構部品事業

（２）企業結合を行った主な理由

当社は、当社のシート骨格事業とアイシン精機、シロキ工業がトヨタ自動車へ供給するシート骨格機構部品の事業がひとつになることで、さらに技術開発力を高め、自動車メーカーの多様なニーズに対して、より付加価値の高い“もっといいシート”を供給することができると考え、当社よりシート骨格機構部品の事業取得を提案し、当社、アイシン精機、シロキ工業の３社で議論を積み重ねた結果、事業譲渡契約を締結いたしました。

（３）企業結合日

2015年11月１日

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

（５）結合後企業の名称

変更はありません。

（６）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、アイシン精機及びシロキ工業がトヨタ自動車または当社向けに供給するシート骨格機構部品事業を譲り受けたためであります。

２．連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2015年11月１日から2016年３月31日

３．取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	9,700百万円
取得原価		9,700

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

外部のアドバイザー等に対する報酬・手数料等　153百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

6,625百万円

（２）発生原因

主に将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

（３）償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

７．企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

（セグメント情報等）

１．セグメント情報

（１）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、各地域において現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社は「日本」、「北中南米」、「アジア・オセアニア」及び「欧州・アフリカ」の４つを報告セグメントとしております。

（２）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2014年４月１日　至　2015年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 （注）１ （注）２	連結 財務諸表 計上額 （注）３
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	629,746	282,520	294,872	98,363	1,305,502	－	1,305,502
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49,122	5,095	18,110	3,500	75,827	△75,827	－
計	678,868	287,615	312,982	101,863	1,381,329	△75,827	1,305,502
セグメント利益又は損失（△）	22,072	△4,082	19,927	△5,462	32,455	△61	32,393
セグメント資産	449,225	103,492	210,538	64,641	827,897	△108,216	719,680
その他の項目							
(1) 減価償却費	16,890	7,446	12,461	3,322	40,121	－	40,121
(2) のれんの償却額	8	100	－	635	744	－	744
(3) 持分法適用会社への投資額	7,206	－	0	1,450	8,657	－	8,657
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,336	9,437	18,481	7,934	50,190	－	50,190

（注）１　セグメント利益の調整額△61百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

２　セグメント資産の調整額△108,216百万円は、全社資産66,352百万円、債権債務相殺消去等△174,568百万円であります。

３　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 （注）１ （注）２	連結 財務諸表 計上額 （注）３
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	671,826	312,293	338,495	93,156	1,415,772	－	1,415,772
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,437	4,112	18,712	3,407	80,670	△80,670	－
計	726,264	316,406	357,208	96,564	1,496,443	△80,670	1,415,772
セグメント利益又は損失（△）	26,074	4,213	32,159	△2,908	59,539	△46	59,492
セグメント資産	441,969	91,461	199,786	50,585	783,803	△57,908	725,895
その他の項目							
(1) 減価償却費	17,572	7,043	13,511	2,885	41,012	－	41,012
(2) のれんの償却額	552	2	－	198	753	－	753
(3) 持分法適用会社への投資額	6,732	－	564	1,392	8,689	－	8,689
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,141	5,149	12,307	4,300	36,898	－	36,898

（注）１　セグメント利益の調整額△46百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

２　セグメント資産の調整額△57,908百万円は、全社資産87,037百万円、債権債務相殺消去等△144,946百万円であります。

３　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

２．関連情報

前連結会計年度（自　2014年４月１日　至　2015年３月31日）

（１）製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	中国	その他	合計
619,831	198,998	123,130	363,540	1,305,502

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	アメリカ	その他	合計
94,158	47,667	31,019	68,352	241,197

（３）主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	382,208	日本
トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ㈱	139,688	北中南米
トヨタ車体㈱	119,039	日本

当連結会計年度（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）

（１）製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	中国	その他	合計
641,156	229,715	142,317	402,583	1,415,772

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	アメリカ	その他	合計
89,147	39,437	25,200	60,081	213,867

（３）主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	398,111	日本
トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ㈱	153,227	北中南米
トヨタ車体㈱	147,563	日本

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　2014年４月１日　至　2015年３月31日）

（単位：百万円）

	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
減損損失	1,733	3,361	－	8,780	13,875

当連結会計年度（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）

（単位：百万円）

	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
減損損失	728	990	4,322	955	6,997

４．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　2014年４月１日　至　2015年３月31日）

（単位：百万円）

	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
当期償却額	12	100	－	635	747
当期末残高	－	2	－	553	556

なお、2010年４月１日前に行われた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
当期償却額	3	－	－	－	3
当期末残高	－	－	－	－	－

当連結会計年度（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）

（単位：百万円）

	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
当期償却額	552	2	－	198	753
当期末残高	6,073	－	－	330	6,403

５．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　2014年４月１日　至　2015年３月31日）

重要な負ののれん発生益の計上はありません。

当連結会計年度（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）

重要な負ののれん発生益の計上はありません。

【関連当事者情報】

1　関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自　2014年４月１日　至　2015年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	被所有 直接 39.8 間接　0.1	当社製品の販売等 役員の兼任	自動車部品の販売	382,150	売掛金	42,427
									電子記録債権	11,113
							自動車部品の購入	60,309	買掛金	11,023

(注)　取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自　2015年４月１日　至　2016年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	635,401	自動車及び同部品等の製造・販売	被所有 直接 39.7 間接　0.1	当社製品の販売等 役員の兼任	自動車部品の販売	398,053	売掛金	45,419
									電子記録債権	10,615
							自動車部品の購入	59,981	買掛金	10,443

(注)　取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自　2014年４月１日　至　2015年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	トヨタ車体㈱	愛知県刈谷市	10,371	自動車及び同部品等の製造・販売	被所有 直接　0.1	当社製品の販売等	自動車部品の販売	117,542	売掛金	21,377
									電子記録債権	－

(注)　取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自　2015年４月１日　至　2016年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	トヨタ車体㈱	愛知県刈谷市	10,371	自動車及び同部品等の製造・販売	被所有 直接　0.1	当社製品の販売等	自動車部品の販売	145,850	売掛金	16,119
									電子記録債権	5,553

(注)　取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

③連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自　2014年４月１日　至　2015年３月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自　2015年４月１日　至　2016年３月31日)

記載すべき重要なものはありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

自動車部品の購入については、提示された価格に基づき、毎期価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自　2014年４月１日　至　2015年３月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自　2015年４月１日　至　2016年３月31日)

記載すべき重要なものはありません。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自　2014年４月１日　至　2015年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	トヨタ　モーターエンジニアリングアンド マニュファクチャリング ノース アメリカ㈱	米国ケンタッキー州	千米ドル 1,958,949	北米における製造関係会社の統括	－	連結子会社製品の販売等	自動車部品の販売	122,995	売掛金	11,117

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	トヨタ　モーターマニュファクチャリング カナダ㈱	カナダオンタリオ州	千加ドル 680,000	自動車及び同部品等の製造・販売	－	連結子会社製品の販売等	自動車部品の販売	67,571	売掛金	7,169

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	広汽豊田汽車㈲	中国広東省	千米ドル 452,200	自動車部品等の製造・販売	－	連結子会社製品の販売等	自動車部品の販売	58,781	売掛金	7,322

当連結会計年度(自　2015年４月１日　至　2016年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	トヨタ　モーターエンジニアリングアンド マニュファクチャリング ノース アメリカ㈱	米国ケンタッキー州	千米ドル 1,958,949	北米における製造関係会社の統括	―	連結子会社製品の販売等	自動車部品の販売	134,269	売掛金	12,584

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	トヨタ　モーターマニュファクチャリング カナダ㈱	カナダオンタリオ州	千加ドル 680,000	自動車及び同部品等の製造・販売	―	連結子会社製品の販売等	自動車部品の販売	72,824	売掛金	8,028

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	広汽豊田汽車㈲	中国広東省	千米ドル 518,200	自動車部品等の製造・販売	―	連結子会社製品の販売等	自動車部品の販売	66,294	売掛金	7,743

③連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自　2014年４月１日　至　2015年３月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自　2015年４月１日　至　2016年３月31日)

記載すべき重要なものはありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自　2014年４月１日　至　2015年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2015年４月１日　至　2016年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
１株当たり純資産額	1,164円36銭	1,065円72銭
１株当たり当期純利益	28円08銭	21円02銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	－	21円02銭

（注）　１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,204	3,900
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,204	3,900
普通株式の期中平均株式数（千株）	185,316	185,525
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
普通株式増加数（千株）	－	70
（うち新株予約権（千株））	－	(70)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年６月19日定時株主総会による新株予約権（新株予約権の数2,670個）及び2010年６月23日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数3,174個）。 なお、概要は「第４　提出会社の状況　１　株式等の状況（２）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	―――

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2015年３月31日)	当連結会計年度 (2016年３月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	264,038	243,146
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	48,245	45,330
（うち新株予約権）	(332)	(72)
（うち非支配株主持分）	(47,912)	(45,257)
普通株式にかかる期末の純資産額（百万円）	215,793	197,816
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	185,331	185,618

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
トヨタ紡織㈱	第1回無担保普通社債	2013年12月5日	10,000	10,000	0.279	なし	2018年12月20日
トヨタ紡織㈱	第2回無担保普通社債	2013年12月5日	10,000	10,000	0.714	なし	2023年9月20日
合計	－	－	20,000	20,000	－	－	－

（注）連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
－	－	10,000	－	－

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	39,361	48,538	2.51	―
１年内返済予定の長期借入金	39,841	23,881	0.22	―
１年内返済予定のリース債務	433	326	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	47,577	52,505	0.97	2017年～2026年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	782	515	―	2017年～2023年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	127,996	125,767	―	―

（注）１　平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３　長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
長期借入金	5,364	21,261	2,354	2,354
リース債務	265	128	81	28

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	（百万円）	333,663	692,995	1,053,028	1,415,772
税金等調整前四半期（当期）純利益	（百万円）	14,102	29,372	39,871	23,945
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	9,027	17,701	22,442	3,900
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	48.70	95.45	120.99	21.02

（会計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失（△）	（円）	48.70	46.75	25.55	△99.90

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （2015年３月31日）	当事業年度 （2016年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,013	75,274
受取手形	37	37
電子記録債権	※2 15,995	※2 20,908
売掛金	※2 100,994	※2 88,317
有価証券	55,294	5,000
商品及び製品	1,527	944
仕掛品	7,298	2,421
原材料及び貯蔵品	4,900	5,313
繰延税金資産	5,318	10,979
未収入金	※2 37,854	※2 44,468
その他	※2 20,904	※2 8,439
貸倒引当金	△333	△3
流動資産合計	254,806	262,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 31,307	※1 29,659
構築物	※1 3,057	※1 3,130
機械及び装置	19,893	18,901
車両運搬具	355	366
工具、器具及び備品	※1 5,296	※1 5,558
土地	※1 17,530	※1 17,520
建設仮勘定	90	48
その他	38	33
有形固定資産合計	77,570	75,217
無形固定資産		
のれん	－	6,073
借地権	268	268
その他	117	104
無形固定資産合計	385	6,445
投資その他の資産		
投資有価証券	8,135	7,770
関係会社株式	42,231	43,746
関係会社出資金	16,402	15,676
長期貸付金	※2 8,496	※2 360
前払年金費用	586	1,237
繰延税金資産	11,175	18,628
その他	1,027	2,044
貸倒引当金	△113	△1,659
投資その他の資産合計	87,943	87,804
固定資産合計	165,899	169,467
資産合計	420,706	431,569

（単位：百万円）

	前事業年度 （2015年３月31日）	当事業年度 （2016年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,076	896
電子記録債務	―	※2 16,824
買掛金	※2 122,987	※2 113,004
1年内返済予定の長期借入金	38,354	22,354
未払金	※2 7,427	※2 4,265
未払費用	※2 25,599	※2 25,177
未払法人税等	4,626	371
役員賞与引当金	154	108
製品保証引当金	1,292	6,116
債務保証損失引当金	―	14,427
事業整理損失引当金	―	18,224
資産除去債務	―	78
その他	420	409
流動負債合計	201,938	222,257
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	38,438	36,087
リース債務	25	24
退職給付引当金	26,056	28,221
資産除去債務	288	250
その他	※1 1,041	※1 1,106
固定負債合計	85,849	85,691
負債合計	287,787	307,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金		
資本準備金	9,013	9,013
その他資本剰余金	82	125
資本剰余金合計	9,096	9,139
利益剰余金		
利益準備金	2,412	2,412
その他利益剰余金		
特別償却準備金	78	52
固定資産圧縮積立金	966	978
別途積立金	95,913	95,913
繰越利益剰余金	18,217	9,195
利益剰余金合計	117,588	108,551
自己株式	△4,618	△4,050
株主資本合計	130,466	122,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,119	1,507
評価・換算差額等合計	2,119	1,507
新株予約権	332	72
純資産合計	132,918	123,620
負債純資産合計	420,706	431,569

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当事業年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
売上高	※1 644,303	※1 688,425
売上原価	※1 603,202	※1 647,530
売上総利益	41,100	40,895
販売費及び一般管理費	※2 23,720	※2 25,099
営業利益	17,380	15,795
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 12,155	※1 14,200
その他	※1 7,692	※1 1,925
営業外収益合計	19,848	16,125
営業外費用		
支払利息	952	846
その他	1,121	2,125
営業外費用合計	2,074	2,971
経常利益	35,154	28,948
特別損失		
関係会社株式評価損	15,112	711
関係会社出資金評価損	6,899	890
事業整理損	－	892
事業整理損失引当金繰入額	－	18,224
債務保証損失引当金繰入額	－	14,427
製品保証引当金繰入額	－	※3 1,268
その他	－	1,215
特別損失合計	22,012	37,630
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	13,142	△8,681
法人税、住民税及び事業税	7,621	5,616
法人税等調整額	△731	△9,712
法人税等合計	6,889	△4,096
当期純利益又は当期純損失（△）	6,252	△4,585

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2014年４月１日　至　2015年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,400	9,013	84	9,098	2,412	103	949	95,913	15,293	114,671
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△24			24	－
固定資産圧縮積立金の積立							50		△50	－
固定資産圧縮積立金の取崩							△32		32	－
剰余金の配当									△3,335	△3,335
当期純利益									6,252	6,252
自己株式の取得										
自己株式の処分			△1	△1						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	△1	△1	－	△24	17	－	2,924	2,917
当期末残高	8,400	9,013	82	9,096	2,412	78	966	95,913	18,217	117,588

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,659	127,510	1,444	1,444	515	129,469
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		－				－
固定資産圧縮積立金の積立		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△3,335				△3,335
当期純利益		6,252				6,252
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	41	39				39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			675	675	△182	492
当期変動額合計	40	2,956	675	675	△182	3,448
当期末残高	△4,618	130,466	2,119	2,119	332	132,918

当事業年度（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
						その他利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,400	9,013	82	9,096	2,412	78	966	95,913	18,217	117,588
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△26			26	－
固定資産圧縮積立金の積立							57		△57	－
固定資産圧縮積立金の取崩							△46		46	－
剰余金の配当									△4,451	△4,451
当期純損失（△）									△4,585	△4,585
自己株式の取得										
自己株式の処分			42	42						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	42	42	－	△26	11	－	△9,022	△9,036
当期末残高	8,400	9,013	125	9,139	2,412	52	978	95,913	9,195	108,551

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,618	130,466	2,119	2,119	332	132,918
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		－				－
固定資産圧縮積立金の積立		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△4,451				△4,451
当期純損失（△）		△4,585				△4,585
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	568	611				611
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△611	△611	△259	△870
当期変動額合計	567	△8,426	△611	△611	△259	△9,297
当期末残高	△4,050	122,040	1,507	1,507	72	123,620

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法により評価しております。

(3)たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

2　固定資産の減価償却の方法

償却の方法は、有形固定資産（リース資産を除く）については定率法、無形固定資産については定額法、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3　引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5)債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。

(6)事業整理損失引当金

事業の譲渡等に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

4　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

5　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3)のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、原則として発生時以降５年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ144百万円減少し、税引前当期純損失は144百万円増加しております。

（追加情報）

（連結納税制度の適用）

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

（貸借対照表関係）

※１　担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2015年３月31日)	当事業年度 (2016年３月31日)
建物	300百万円	272百万円
構築物等	10百万円	9百万円
土地	939百万円	939百万円
計	1,251百万円	1,221百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (2015年３月31日)	当事業年度 (2016年３月31日)
預り保証金	457百万円	392百万円

※２　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2015年３月31日)	当事業年度 (2016年３月31日)
短期金銭債権	120,938百万円	103,351百万円
長期金銭債権	8,495百万円	360百万円
短期金銭債務	46,411百万円	46,414百万円

３　偶発債務

(1)金融機関等からの借入等に対する保証債務

前事業年度 (2015年３月31日)	当事業年度 (2016年３月31日)
20,457百万円	6,425百万円

(2)連結子会社における偶発債務

詳細は、「第５　経理の状況　１連結財務諸表等（１）連結財務諸表　注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当事業年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	419,897百万円	436,446百万円
仕入高	308,129百万円	342,499百万円
営業取引以外の取引による取引高	14,543百万円	16,425百万円

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度84%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2014年４月１日 至　2015年３月31日）	当事業年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）
運送費及び保管費	4,232百万円	3,660百万円
給料及び賞与	6,770百万円	6,966百万円

※３　製品保証引当金繰入額

詳細は、「第５ 経理の状況 １連結財務諸表等（１）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式39,840百万円、関連会社株式2,637百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式37,848百万円、関連会社株式2,637百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2015年３月31日）	当事業年度 （2016年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	2,471百万円	2,759百万円
未払費用	1,267百万円	2,045百万円
未払事業税	679百万円	112百万円
製品保証引当金	418百万円	758百万円
債務保証損失引当金	－百万円	4,360百万円
事業整理損失引当金	－百万円	6,212百万円
減価償却費	2,648百万円	2,568百万円
無形固定資産	1,608百万円	1,691百万円
退職給付引当金	8,083百万円	8,077百万円
役員退職慰労引当金	101百万円	54百万円
有価証券・出資金評価損	25,833百万円	24,845百万円
固定資産減損	214百万円	203百万円
外国税額控除限度超過額	2,141百万円	2,344百万円
資産調整勘定	－百万円	2,333百万円
その他	1,724百万円	1,606百万円
繰延税金資産小計	47,193百万円	59,976百万円
評価性引当額	△29,360百万円	△29,404百万円
繰延税金資産合計	17,833百万円	30,572百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	450百万円	418百万円
その他有価証券評価差額金	837百万円	510百万円
その他	51百万円	34百万円
繰延税金負債合計	1,338百万円	964百万円
繰延税金資産の純額	16,494百万円	29,607百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2015年３月31日）	当事業年度 （2016年３月31日）
法定実効税率	34.9%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
（調整）		
外国税額控除	△8.2%	
海外関係会社の配当源泉税	7.2%	
試験研究費税額控除	△16.0%	
受取配当金益金不算入	△29.8%	
評価性引当額の増減	57.9%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.2%	
その他	△5.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%	

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年３月29日に国会で成立し、2016年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.4%から2016年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、2017年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、2018年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.9%となります。

この結果、当事業年度末において、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,584百万円減少し、法人税等調整額が1,615百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

詳細は、「第５ 経理の状況 １連結財務諸表等（１）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当　期 増加額	当　期 減少額	当　期 償却額	当期末残高	減価償却 累 計 額
有形固定資産	建物	31,307	1,445	30	3,062	29,659	57,188
	構築物	3,057	532	3	456	3,130	7,767
	機械及び装置	19,893	5,702	307	6,386	18,901	90,427
	車両運搬具	355	200	7	182	366	1,782
	工具、器具及び備品	5,296	4,541	46	4,233	5,558	66,321
	土地	17,530	3	13	－	17,520	－
	建設仮勘定	90	46	88	－	48	－
	その他	38	10	－	15	33	34
	計	77,570	12,482	497	14,337	75,217	223,522
無形固定資産	のれん	－	6,625	－	552	6,073	－
	借地権	268	－	－	－	268	－
	その他	117	－	－	12	104	－
	計	385	6,625	－	564	6,445	－

（注）１　機械及び装置の当期増加額の主なものは、シート・トリム内装品の設備3,407百万円、フィルター・パワートレイン部品の設備1,811百万円、繊維・外装品の設備236百万円であります。
２　工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、シート・トリム内装品の金型・治具2,132百万円、フィルター・パワートレイン部品の金型・治具878百万円、繊維・外装品の金型・治具173百万円であります。
３　のれんの当期増加額は、アイシン精機㈱、シロキ工業㈱からの事業譲受によるものであります。

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	446	1,550	333	1,662
役員賞与引当金	154	108	154	108
製品保証引当金	1,292	5,181	358	6,116
債務保証損失引当金	－	14,427	－	14,427
事業整理損失引当金	－	18,224	－	18,224

（２）【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】
該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号　三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号　三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyota-boshoku.com
株主に対する特典	なし

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式の割当てまたは募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡しを請求することができる権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第90期）（自 2014年４月１日　至 2015年３月31日）　2015年６月15日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
2015年６月15日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第91期 第１四半期）（自 2015年４月１日　至 2015年６月30日） 2015年８月７日 関東財務局長に提出
（第91期 第２四半期）（自 2015年７月１日　至 2015年９月30日） 2015年11月13日 関東財務局長に提出
（第91期 第３四半期）（自 2015年10月１日　至 2015年12月31日） 2016年２月12日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
2015年６月15日　関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（提出会社の株主総会において決議事項が決議された場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

2016年３月31日　関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号の規定に基づく臨時報告書であります。

2016年４月28日　関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

2016年６月15日　関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（提出会社の株主総会において決議事項が決議された場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書
2015年９月28日　関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書
2016年３月31日　関東財務局長に提出
2016年４月28日　関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年６月15日

トヨタ紡織株式会社

取　締　役　会　御　中

Ｐｗ Ｃ あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　中　嶋　康　博

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　氏 原 亜 由 美

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の2015年４月１日から2016年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の2016年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、トヨタ紡織株式会社の2016年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トヨタ紡織株式会社が2016年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

2016年６月15日

トヨタ紡織株式会社

取　締　役　会　御　中

Ｐｗ Ｃ あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　中　嶋　康　博

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　氏 原 亜 由 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の2015年４月１日から2016年３月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社の2016年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年６月15日
【会社名】	トヨタ紡織株式会社
【英訳名】	TOYOTA BOSHOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　石　井　克　政
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市豊田町１丁目１番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄３丁目８番20号）

１【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石井克政は、当社の第91期（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年６月15日
【会社名】	トヨタ紡織株式会社
【英訳名】	TOYOTA BOSHOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　石　井　克　政
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市豊田町１丁目１番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄３丁目８番20号）

１【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長石井克政は、当社及び連結子会社並びに持分法適用会社（以下、「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2016年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、一部の連結子会社及び持分法適用会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね３分の２に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象にしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

３【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

４【付記事項】

該当事項はありません。

５【特記事項】

該当事項はありません。